



イル・ド・フランス 地域圏

地球に優しく
責任ある公債拠出
プロジェクト 2018 年



ヴァレリー・ペクレス
イル・ド・フランス地域圏知事

市民は、効果的な地域圏での行動を求めています。
投資家は、融資に寄与するプロジェクトの透明性を求めています。

私たちは、地域圏のプロジェクトが、所轄地域の持続可能な開発の源泉である環境に配慮し社会的な責任を負うプロセスに統合されるよう一体的に取り組んでいます。

イル・ド・フランスが、その資金拠出のニーズに対し地球に優しく責任ある公債だけを用いることには、このためです。

その点で、2018年9月には、アムステルダムにおける責任ある持続可能な資本市場に関するフォーラムで、当地域圏が地球に優しく責任ある公債という点で財務市場における最も印象的な地方自治体発行機関への賞（「最も印象的な地方自治体政府の地球に優しく社会的に責任を負う投資（SRI）のための公債発行機関」）を受賞したことを誇りに思います。

本報告書は、利害関係者（ステークホルダー）から模範として認識されており、当地域圏が毎年実施している自然環境や社会に責任を負う投資案件について報告することを目的としています。本報告書では、地域圏内所轄地域でのバランスの取れた持続可能な開発、つまりプロジェクトの環境・社会的管理、特に地球温暖化対策への貢献を促進するために構築され実施された最も象徴的な当地域圏プロジェクトをご紹介しています。

私は、特に、証拠として2018年9月に開校したクールブヴァのルーシー・オーブラック高校のような、生物気候概念とエネルギー、水資源、大気や音響の質、さらには影響を最適化させた工事現場の管理を中心とした新しい高校の建設を考えています。ベール・トルシーの高度なレジャーとスポーツの拠点、2024年のオリンピックとパラリンピックのカヤックとボートのイベントを主催するオリンピック設備、将来の参考拠点であり大学キャンパスの中心となるオーベルビリエの大型ドキュメンタリー機器など、他にも素晴らしいプロジェクトをいくつか考えています。

昨年、私たちは国連の持続可能な開発目標（SDG）というプリズムを通じたプロジェクトのご紹介を開始しました。今年は、プロジェクトシートに記載されている影響指標を用いて、この紹介を完成させています。このように、私たちは、公共活動における透明性と効率という行動様式を普及させるため、その実務を前進させようとしています。

このような状況の中で、私たちが再確認した地球に優しく責任ある財務方針が改めて受賞することを大変光栄に思います。実際、当地域圏は、2019年に受賞したばかりです。

- **Environmental Finance**（エンバイロンメンタル・ファイナンス誌）から授与された、地方自治体当局への年間責任債券発行賞。
- そしてパリのリーダーズ・リーグで授与された「**公共部門財務指導機関金賞**」、その中で、審査委員会は、特にイル・ド・フランス地域圏を地球に優しく責任ある債券発行に関する欧州での主導的な自治体として強調しようとした。

これらの賞では、当地域圏での業務の実績、透明性、革新性を讃えています。

このような表彰を武器として、2019年7月には、責任ある革新的な所轄地域での公共活動の手段としての持続可能な財務に関する主要会議を主催するため、サントゥアンに当地域圏の新たな本部の扉を開きます。当地域圏は、所轄地域の公共部門における地球に優しく責任ある財政の構築に積極的に関与しています。

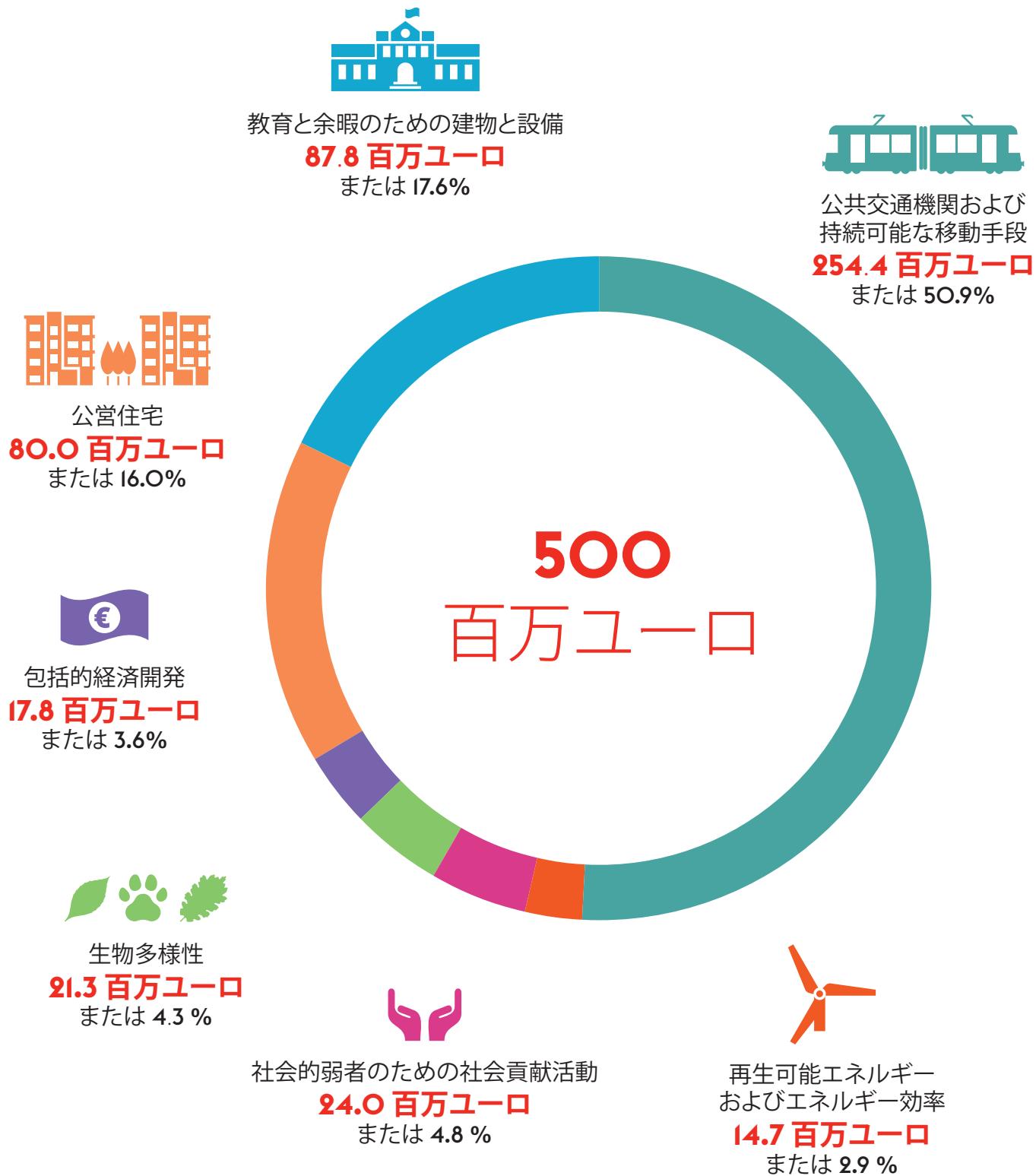
最後に、より強力で環境に優しいイル・ド・フランスへの非常に数多くの資金調達にご対応いただいたフランス、欧州その他の国の多くの投資家の方々に改めて感謝の意を表します。

私たちとともに、そうした投資家の方々からは、パリの財務センターで前向きかつ持続可能な財務へのご支援を賜っております。

要約

イル・ド・フランス地域圏紹介	06
グリーンボンド市場での常連	07
当地域圏における地球に優しく責任ある事業の枠組み	09
2018年報告書での導入要素	10
プロジェクトによる影響の総括	12
国連の持続可能な開発目標の観点からの融資プロジェクトの解釈	14
教育と余暇のための建物と設備	17
公共交通機関と持続可能な移動手段	23
再生可能エネルギーおよびエネルギー効率	29
生物多様性	33
社会的弱者のための社会貢献活動	37
公営住宅	41
包括的経済開発	45
付属文書:方法論概要と 適格基準への追加要素	49
用語集	56

2018年地球に優しく責任ある公債



地球に優しく責任ある公債による 2018年拠出

	金額(百万ユーロ)	配分率	
		500	100%
教育と余暇のための建物と設備	87.8	17.6%	p.17
新しい高校と寄宿学校の建設プロジェクト	38.0	7.6%	
プローニュ・ビヤンクール高校	5.2		p.18
リュシー・オーブラック高校—クルブボア	8.5		p.20
エミリーブロンテ高校—ローニュ	24.4		p.22
高校改修プロジェクト	13.1	2.6%	
アレクサンドル・デニス高校—シェルニー	13.1		p.24
高等教育分野建設プロジェクト	27.8	5.6%	
社会科学高等研究院、コンドルセ・キャンパス—オーベルビリエ	5.3		p.26
大型ドキュメンタリー機器、コンドルセ・キャンパス—オーベルビリエ	20.5		p.28
現代国際資料図書館、ラ・コンテンポレーヌ—ナンテール	1.5		p.30
フランス国立工芸院(CNAM)、ランディ2—サンドニ	0.5		p.32
当地域圏対象スポーツ施設建設プロジェクト	8.9	1.8%	
ヴェール・トルシーのレジャーとスポーツの島	8.9		p.34
公共交通機関と持続可能な移動手段	254.4	50.9%	p.37
地下鉄プロジェクト	124.8	25.0%	
メトロ4号線	31.7		p.38
メトロ11号線	73.6		p.40
メトロ14号線	19.5		p.42
路面電車プロジェクト	53.5	10.7%	
路面電車・トラム4号線(T4)	13.1		p.44
路面電車・トラム9号線(T9)	10.0		p.46
路面電車・トラム11号線(T11) (タンジャンティエール・ノール線)	15.5		p.48
路面電車・トラム12号線(T12)	14.8		p.50
鉄道連絡船プロジェクト	35.1	7.0%	
エオール	34.3		p.52
P線(パリ・トロワ間)	0.8		p.54
施策:自社敷地内バス開発と道路整備	21.3	4.3%	
T ZEN 4線(ヴィリー・シャティヨンからコルベイユ・エソンヌまで)	4.0		p.56
施策:アクセシビリティ・マスター・プラン(利便性向上基本計画)	19.7	3.9%	
サンドニ駅	2.0		p.58
再生可能エネルギーおよびエネルギー効率	14.7	2.9%	p.61
施策:エネルギー政策および分野横断的活動	14.7	2.9%	
ラ・クールヌーブの地熱エネルギー	1.1		p.62
生物多様性	21.3	4.3%	p.65
施策:緑地庁プログラム	16.9	3.4%	
ラ・テジエバル	1.8		p.66
施策:生物多様性保護、治水政策、分野横断的活動	4.4	0.9%	
ペレジュ・ド・マルヌ(マルヌ堤)ートリニ・シュル・マルヌおよびダンマール	0.3		p.68
社会的弱者のための社会貢献活動	24.0	4.8%	p.71
施策:社会貢献活動	24.0	4.8%	
レスポワール医療教育院ー里斯ル・アダン	0.8		p.72
公営住宅	80.0	16.0%	p.75
施策:公営住宅支援	80.0	16.0%	
公営住宅—ヌイイ・シュル・マルヌ	0.3		p.76
公営住宅および学生用住宅	1.1		p.78
包括的経済開発	17.8	3.6%	p.81
施策:研究・技術革新支援	14.5	2.9%	
科学的投資支援(主要関心分野およびSESAME (実験的手段獲得のための科学チーム支援)	14.5		p.82
施策:社会的・包括的経済支援	3.3	0.7%	
企業創出支援(起業家#リーダー)	0.3		p.84

イル・ド・フランス地域圏紹介

主要な地方自治体であるイル・ド・フランス地域圏は、50 億ユーロの予算を活用しており、フランス地域圏の中では最高額であり、その半分以上を所轄地域の活性化や魅力作りに有利な長期投資に費やしています。

したがって、当地域圏は持続可能な開発に有利な取り組みを推進する上で極めて重要な役割を果たしています。地域計画、イル・ド・フランスの移動手段による輸送、経済開発、研究・技術革新、気候・エネルギー、生物多様性、廃棄物管理など、所轄地域における地方自治体公共活動の戦略的方向性を定めるのは、管轄当局です。今日、当地域圏は 20 億ユーロを環境に優しい変革に費やしています（年間予算の 47%）。投資は、持続可能な地域生態系の基盤への先駆けとなります。2019 年予算では、設備投資額が初めて運営経費を上回っています。

意欲的な環境ロードマップ

当地域圏は、その活動の一環として、以下のような分野横断的環境ロードマップを制定し果敢に各所轄地域で施行しようとしており、これにより地域圏政策全体が活性化されます。

- ・輸送：輸送と移動手段に関する温室効果ガス排出を削減するという環境目標。
- ・経済活動、雇用、技術革新およびイル・ド・フランス居住者の生活環境の改善という観点からの可能性を特定するという二重目的を達成するための、環境問題を組み込んだ経済開発、技術革新、国際化のための新しい地域圏戦略。
- ・イル・ド・フランス自治体での整備事業の枠内で環境に有利な新しい原動力を注入するための、各所轄地域内の環境政策組織化の継続。2016 年に開始された新しい施策「100 の革新的で環境に優しい地区」は、この進展を例示しています。
- ・特に気候、エネルギー、資源の面での主要な挑戦課題を対象とした課題別の研究ネットワーク（主要関心領域）への支援の再構成。
- ・2016 年の「空気を変えよう」や「ゼロ廃棄物」計画などの過去 3 年間にわたるさまざまな計画の採用、さらに 2017 年の「緑化」、「反コルク」、「サイクリング」、または 2018 年における技術革新と再生可能エネルギー開発に重点を置いたエネルギー・気候戦略の実施を伴う、高度な環境要件。
- ・2017 年に「森林と木材に関する地域戦略」、また 2018 年に「生物由来材料・製品流通経路発展のための地域戦略」の採用による、イル・ド・フランスでの有機農業と短い流通経路への支援。
- ・2017 年以降における、最も効果的なプログラム（エコ素材、BEPOS（ポジティブ・エナジー・ビルディング））のための環境助成金の公営住宅補助金への統合。

制度の運用に関するいくつかの模範的な活動

介入分野が何であれ、当地域圏は保有するすべての方向性を首尾一貫して明確に説明し、持続可能な開発と社会的責任をその活動の中心に統合するよう配慮しています。したがって、当地域圏は、制度の運用に関して模範的な自治体となることを目指しています。

ジェンダー（男女）平等と女性に対する暴力との闘い（2017 年大地域運動と呼ばれている）を支持する積極的な政策の一環として、当地域圏は 2017 年に 5 つの組合と男性・女性間での職業上の平等に関する枠組み協定に署名しました。

2017 年 10 月には、組合代表の能力を認定することにより組合の関与を促進するため、当地域圏は、7 つの組合組織のうち 5 つ（地域圏内代理業者の 72% を占める）と、キャリア開発および専門能力開発における組合の進路を認定する憲章に署名しました。

2019 年 3 月、当地域圏は、職場での生活の質、自律性、責任を通じて公共サービスの効果を向上させるための枠組み協定も採択しました。このように、当地域圏は、その近代化を続けることにより、いくつかの施策を通じて作業組織内の自由化（テレワーク、勤務時間の柔軟性）を促進し、引き続き代理業者を保護するとともに分離への権利の認識における先駆的な行政機関になろうと努めています。

これに加えて、公共調達の責任とアクセス性を高めるため、当地域圏は、イル・ド・フランスにあるすべての公共調達を結集させるマキシミリアン・プラットフォームの作成に参加した後、2016 年以降購入に関するその方針の見直しを行おうとしてきました。2019 年 3 月には、当地域圏は 2020 年までに購入品にラベルを付ける手続きに着手していますが、これは、中小企業法の採決とサプライヤ（供給業者）関係および責任ある購入に係る憲章への署名ならびに改定された責任ある購入を促進するための新しい体制の採択の際に行われた約束の遵守に基づいています。

外部評価により確認される約束事項

当地域圏は、フランス国家のものと同等の優れた信用力からの恩恵を受けており、これにより、最良の条件下で長期的にその所轄地域に介入することができます。当地域圏は、現在、米格付け会社ムーディーズによりポジティブな見通しである Aa2、またフィッチ・レーティングスにより安定した見通しである AA に格付けされています。

フィッチ・レーティングスは、2019 年初頭に地方自治体向けの新しい国際的な格付け手法を導入し、国の格付けにより制限されない固有の格付けを付与した（独立型信用プロファイル）。イル・ド・フランス地域圏は、今日、国の格付け（「AA」）よりも高い固有の格付け「AA+」を享受している格付機関が調査するものの中では唯一のフランスにおける地域圏です。

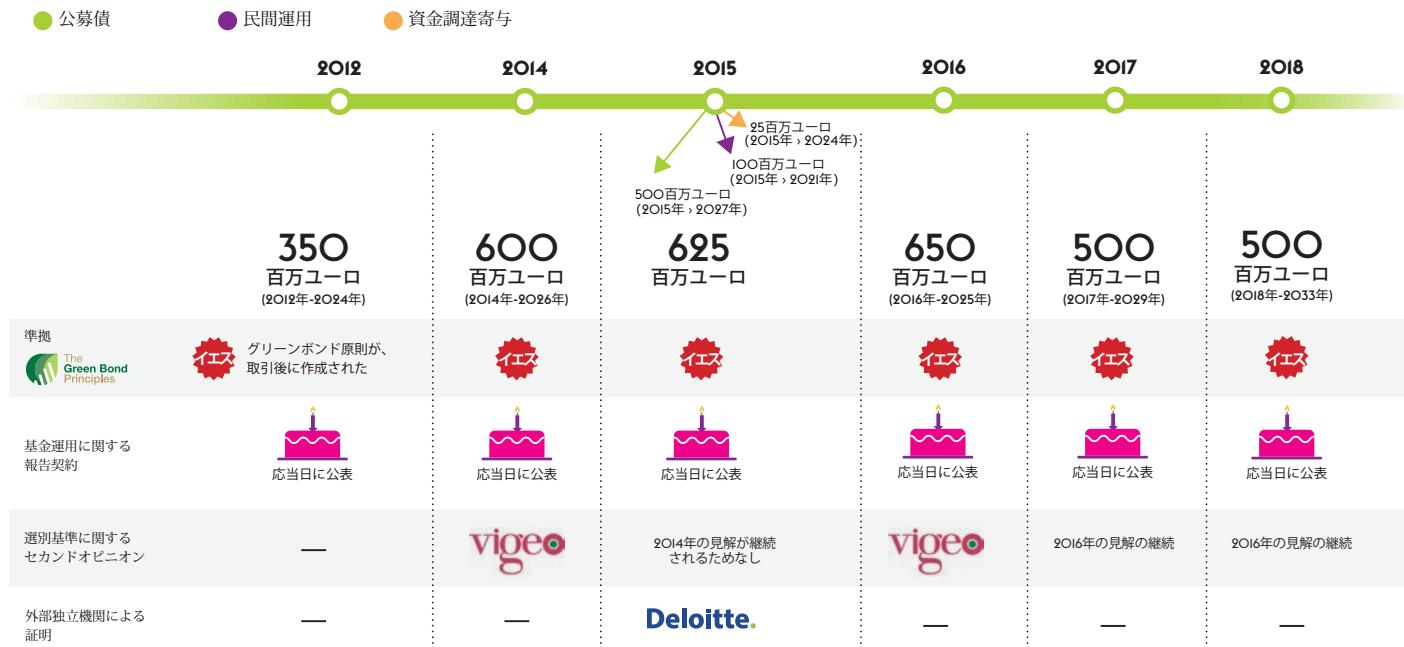
イル・ド・フランス地域圏の環境、社会、ガバナンス（統治）（ESG）という面での財務以外での実績も認められています。2009 年以来当地域圏を評価してきたヴィジオ・アイリス格付機関は、2018 年には当地域圏の実績の総合スコアを 100 点中 63 点としましたが、これは、全体として「上級」と認定するものです（下記参照）。

グリーンボンド市場での常連

イル・ド・フランス地域圏は、グリーンボンド市場での頻繁かつ定期的な発行機関です。当地域圏は、2012 年から 2018 年までの間に、6 件のベンチマーク公的発行を含む 8 件の資金拠出事業を通じて、その地球に優しく責任ある発行により 32 億ユーロを動員しました。この金額は、その期間中に当地域圏が動員した公債合計額の 72% に相当します。

当地域圏が開始した地球に優しく責任ある事業は、サステナビリティ・ボンド・ガイドライン（持続可能な公債指針）に準拠しているため、グリーン・ボンド（環境貢献債）原則とソーシャル・ボンド（社会貢献債）という両原則にも準拠しています。たとえば、2015 年報告に関する第三者の意見を活用したり、2016 年におけるその事業の枠内での当地域圏の約束に関するセカンドオピニオンの更新を要求したりすることで、ベストプラクティス（最優良事例）を実施するよう目指しています。地球に優しく責任ある発行に関する当地域圏が制定した枠組みについて、次ページに記載しています。

当地域圏が達成した地球に優しく責任ある公債の経緯および行った約束



最近受賞した賞：

イル・ド・フランス地域圏は、地球に優しい責任ある財務戦略により、いくつかの賞を授与されています。

・ 財政指導者金賞

2019年4月に受賞したこの賞では、経済的かつ意欲的な管理業務への、当地域圏のすべての代理業者の日常的な献身が表彰されています。審査委員会は、特に以下の点を強調しています。

- イル・ド・フランスを地球に優しく責任ある債券発行に関する欧州での主導的な自治体にするという当地域圏の意志。実際、当地域圏は、模範的な年次報告書を添えて債券発行を開始した欧州で最初の地方自治体です。

- 地域圏歳出の急激な減少。総計では、運用経費に関して2015年以降累積10億ユーロを超える節減が行われ、それにより新しい投資への資金調達を行えるようになっています。2019年時点では、もはや設備投資額が運営経費を上回っています。

- 意欲的かつ積極的な「購入」方針で、その最新の具体策とは、利害関係者（高校、関連組織、他の自治体など）のために購入する財源と専門知識を蓄積することができる新しい地域購買センターです。

・ 格付機関であるヴィジオ・アイリスの欧州地方自治体委員会で1位

社会的・環境的評価機関であるヴィジオ・アイリスは、イル・ド・フランス地域圏を2018年における欧州地方自治体委員会で一位に位置付けました。その最近の報告書の中で、この格付機関は、当地域圏の実績が、全体として採用された6つの分析分野（環境、人的資源、人権、地域開発と連帯、公共調達およびガバナンス）で「上級」段階にあると推定しました。

・ 当地域圏における最新の地球に優しく責任ある債券発行に対する Environmental Finance 年間賞

2019年3月、イル・ド・フランス地域圏は、地方自治体としての最新の地球に優しく責任ある債券発行に対して、Environmental Finance 年間賞を受賞しました。

・ 最も印象的な地方自治体公共発行機関賞

2018年9月には、アムステルダムにおける責任ある持続可能な資本市場に関するフォーラムで、当地域圏が地球に優しく責任ある公債という面で財務市場における最も印象的な地方自治体公共発行機関への賞（「最も印象的な地方自治体政府の地球に優しい社会的に責任を負う投資（SRI）のための公債発行機関」）を受賞しました。

当地域圏における地球に優しく責任ある事業の枠組み (グリーン・サステナビリティ・フレームワーク)

当地域圏が開始した地球に優しく責任ある事業は、グリーンボンド原則とソーシャルボンド原則の主要原則に従って登録されており、所定場所でのベストプラクティスの実施を目指しています。

当地域圏の活動を象徴する7つの事業区分への資金配分

教育と余暇のための建物と設備	環境への配慮に貢献し、身体の不自由な人々が利用しやすくなる持続可能な開発手法による建物の建設と改修
公共交通機関と持続可能な移動手段	持続可能な移動手段および気候変動対策に寄与する、自動車の使用に代わる手段としての公共交通機関供給手法および輸送機関利用者とインフラ沿い居住者の快適性、利便性、安全性を向上させるプロジェクトの策定
再生可能エネルギーおよびエネルギー効率	地域の再生可能エネルギーとエネルギー効率の開発に貢献するプロジェクト
生物多様性	生物多様性、自然環境、景観の保全および緑地の開発に貢献するプロジェクト
社会的弱者のための社会貢献活動	社会的弱者（身体の不自由な人々、高齢者、不安定な状況にある人々）のための宿泊施設の開発および建物・インフラへのアクセス性を改善するプロジェクト
公営住宅	環境的・社会的要件に対応し、住宅へのアクセスと快適性の向上に貢献する公営住宅ストックの開発・改修プロジェクト
経済的、社会的、包括的開発	所轄地域での中小企業（SME）への支援と社会経済的・包括的プロジェクトを通じた地域雇用の創出または維持に貢献し、中小企業の研究と技術革新を支援し、当地域圏の生態学的・社会的移行と魅力作りを促進するプロジェクト

プロジェクトの管理と目的に関する9つの適格性基準

プロジェクトの環境責任

- 1. プロジェクトの環境管理とエコ構想
- 2. 所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献

プロジェクトの企業や社会への責任

- 3. 持続可能な地域整備と生活の質の向上
- 4. 包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮
- 5. 基本的権利の尊重

プロジェクトの経済的責任

- 6. 所轄地域の責任ある発展
- 7. 所轄地域の経済発展
- 8. 実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係

ガバナンス

- 9. 地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進

資金の使用に関する報告書の刊行（事業記念日）

地域圏が刊行する報告書には、資金配分、資金拠出した各事業・施策の適格性基準の遵守および各事業にまたがる影響指標の提示に関する、発行時に行った約束の遵守を明示しています。

資金管理および配分・選定過程に関する透明性

1/ 資金管理：

資金の流れの面では、公債によって動員された資金は、地域圏の財務局内で代替可能です。フランスの地方自治体は、フランス財務省にある単一の口座に現金残高を預ける必要があります。

予算と会計の観点から、公債の収益は投資収益への記載対象となり、年間の投資費用を賄うようになります。この年間予算の原則により、地球に優しく責任ある公債によって動員された資金が、当地域圏の投資プロジェクトに拠出するため公債拠出年度に使用されることが投資家に対し保証されます。

2/ プロジェクト配分・選択プロセス：

このプロセスは、関連する公債の拠出年度が終了した後に始まり、この時点で当地域圏では、各プロジェクトに関連する投資支出水準を完全に把握できるようになります。

報告書の作成を監督する財務部門は、当地域圏の各運営担当部門に特定件数の投資案件を選択するよう依頼します。

- 一方で、運営担当部門は、年間に記録された支出額に対応しており、この分野で最も模範的であるプロジェクトの中で、地球に優しく責任ある公債の適格性基準を満たすプロジェクトを特定する必要があります。プロジェクトを所管する当地域圏の各担当部門が、ポートフォリオ（明細表）から最も象徴的なプロジェクトを選択するのに最適です。
- 他方、経営管理・情報システム部門は、関連各部門と関連して各プロジェクトの支出額を確認し、財務部門は提案されたプロジェクトに基づいて調達資金の配分を決定します。

この手順が完了した後、各部門は選択されたプロジェクトに関する報告書を作成します。その後、各部門が入手した情報は財務部門に一元化され、そこで文書を一元化し全体的な整合性を検証します。その後、文書はレイアウトと印刷のために通信部門に送信されます。

2018年報告書での導入要素

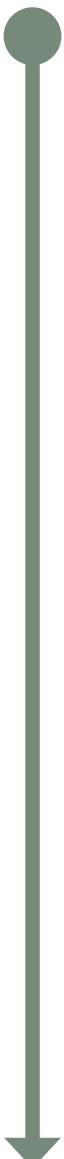
2018年の地球に優しく責任ある債券発行により資金提供されたプロジェクトについて今年発表された報告書には、昨年発表されたものと同じ厳しいレベルの情報が記載されており、以下が詳述されています。

- 提示された事業・施策への資金配分をまとめた一覧表。
- 特定されており、該当する場合には各プロジェクトにまたがる3つの影響指標をまとめた一覧表：影響指標の計算に使用する各方法論を提示する方法論概要を統合することによる、プロジェクトが支援する雇用（建設段階および運用段階）、プロジェクトにより回避されるCO₂排出量、プロジェクトに関係する受益者の数。
- 示された各事業・施策に関する情報シート、プロジェクトの目的を説明し、必要に応じて事業実施期間を更新、概要表では、各プロジェクトが各適格性基準をどのように満たしているかに関する証拠を挙げながら説明しています。シートの各ヘッダーには、プロジェクトに関する重要な情報と、必要に応じて、2014年以降に当地域圏が行った以前の地球に優しく責任ある公債で各プロジェクトに配分された金額を記載しています。

昨年と同様に、プロジェクトの例は、資金拠出された施策ごとに提示され、各施策は多数の小さなプロジェクトにまたがっています。

さらに、本報告書では、国連が策定した持続可能な開発目標という観点から、2018年年の地球に優しく責任ある公債により資金提供されたプロジェクトを解釈するよう提案しています。

- 各プロジェクトが対応する持続可能な開発目標は、各プロジェクトシートのヘッダーに提示されています。
- 各プロジェクトの目標のそれぞれへの貢献の概要を示す概要表を提示しています。この表を作成するために使用した手法を、方法論概要に提示しています。2018年版では、プロジェクトシートに記載している影響指標との関連により、2017年に作成した持続可能な開発目標(SDG)の概要紹介を補完しています。
- この手法から明らかになったのは、平均して、各プロジェクトでは、2018年地球に優しく責任ある公債により資金拠出された投資プロジェクトに直接適用できる12個の国連・持続可能な開発目標のサブセットと比較して、8.5個もの持続可能な開発目標に積極的に直接寄与している、という点です。¹



2018報告書作成プロセス	
2019年2月末	プロジェクト配分・選択プロセスの開始
2019年3月～4月	適格なプロジェクト一式を特定するための、関係運営部門との意見交換
2019年4月	財務部門による初回プロジェクト予備選考決議
2019年4月～5月	運営管理・情報システム部門による各プロジェクトでの支出額の検証
2019年4月～5月	関係各部門は、特定されたプロジェクトに関する報告書を作成し、その中で各プロジェクトが各適格性基準をどのように満たしているかを示し、特に使用された方法論に関する情報を記載しながら影響指標一覧表に記入しています
2019年5月中旬	作成されたすべての情報についての財務部門による一元化、調和および整合性確認
2019年5月/6月末	報告書の書式設定
2019年6月11日	報告書の刊行

28

2018年に動員された資金による恩恵を受けた事業と施策

62%

昨年と比較して今年更新された事業と施策の割合

10

2018年に動員された資金による恩恵を受けた新規の事業と施策

8.5

直接貢献している国連の持続可能な開発目標の平均数
資金拠出した各事業・施策

2018年プロジェクトと地球に配慮した責任ある 発行公債による影響の概要

		プロジェクトの目的
教育と余暇のための建物と設備		
新しい高校と寄宿学校の建設プロジェクト		
ブローニュ・ビヤンクール高校 リュシー・オーブラック高校ークルブボア エミリー・ブロンテ高校	新規プロジェクト	新しい高校の建設 新しい高校の建設 新しい高校の建設
高校改修プロジェクト		学校の再編と拡張
アレクサンドル・デニス高校ーシェルニー		
高等教育分野建設プロジェクト		
社会科学高等研究院、コンドルセ・キャンパス - オーベルビリエ 大型ドキュメンタリー機器、コンドルセ・キャンパス - オーベルビリエ 現代国際資料図書館 - ナンテール	新規プロジェクト	新規建設 新規建設 新規建設
フランス国立工芸院(cnam)、ランディ2ーサンドニ	新規プロジェクト	新規建設
当地域圏対象スポーツ施設建設プロジェクト		新規建設、改修、敷地整備
ヴェール・トルシーのレジャーとスポーツの島		
公共交通機関と持続可能な移動手段		
地下鉄プロジェクト		
メトロ4号線 メトロ11号線 メトロ14号線		バニューへの延長(フェーズ2) ロニー・ボワ・ペリエへの延長 サントアン市庁舎への拡張
路面電車プロジェクト		
路面電車・トラム4号線(t4) 路面電車・トラム9号線(t9) 路面電車・トラム11号線(t11) (タンジャンティエール・ノール線) 路面電車・トラム12号線(t12)		ポンディ・モンフェルメイユ間の新支線 パリ・オルリー市間の新路線 エピネーとル・ブルジェの間の新しい路面電車路線(フェーズ1) マッシー・パレゾーとエブリー・クールクロンヌの間の新路線
鉄道連絡船プロジェクト		
エオール P線(パリ・トロワ間)		RER E線の西への延長 パリ・トロワ間の列車路線の電化
施策:自社敷地内バス開発と道路整備		
例:T ZEN 4線(ヴィリー・シャティヨンからコルベイユ・エソンヌまで)	新規プロジェクト	
施策:アクセシビリティ・マスター・プラン(利便性向上基本計画)		
例:サンドニ駅		ヴィリー・シャティヨンとコルベイユ・エソンヌの間の 新しいバス路線 駅の利便性向上
再生可能エネルギーおよびエネルギー効率		
施策:エネルギー政策および分野横断的活動		
例:ラ・クールヌーブの地熱エネルギー	新規プロジェクト	新規掘削の実施とヒートポンプの設置
生物多様性		
施策:緑地庁プログラム		
例:ラ・テジエバール	新規プロジェクト	20キロメートルに及ぶ緑地帯の造成
施策:生物多様性保護、治水政策、分野横断的活動		
例:ベルジュ・ド・マルヌ(マルヌ堤)ートリニ・シュル・マルヌおよびダンマール	新規プロジェクト	マルヌ堤の生態学的連続性の再構成
社会的弱者のための社会貢献活動		
施策:社会貢献活動		
レスポワール医療教育院ーリスル・アダン	新規プロジェクト	医療教育院(IME)の近代化
公営住宅		
施策:公営住宅支援		
例:公営住宅ーヌイイ・シュル・マルヌ	新規プロジェクト	117戸の新しい公営住宅ユニットの建設 学生(60戸)と若年労働者(67戸)のための住宅2か所の建設
例:公営住宅および学生用住宅	新規プロジェクト	
経済的・社会的な包括開発		
施策:研究・技術革新支援		
例:科学的投資支援 (主要関心分野およびSESAME)		革新的な研究プロジェクトへの戦略的投資支援
施策:社会的・包括的経済支援		
例:企業創出支援(起業家#リーダー)		フランス・アクティブ/ADIE(イニシアチブ権利協会)信用貸付金 および保証基金

提示された事業と施策による影響				2018年地球に優しく責任ある発行公債(プロジェクトへの資金拠出における公債の比重により重み付けしたプロジェクトの影響)				
プロジェクト 総額 (百万ユーロ M€(1))	プロジェクトにより 回避されたCO ₂ 排出量(teq(トン 換算量)/年)	プロジェクトで支援 されるFTE (フルタイム 当量)*	プロジェクトに関係 する受益者の数	プロジェクトに配分 された2018年地球 に優しく責任ある 公債の金額 (百万ユーロ(2))	重み(2) / (1)	プロジェクトにより 回避された CO ₂ 排出量(teq/年)	支援したFTE	指標の対象範囲 (繰越額/支給額)
39.0	84	10	800	5.2	13.3%	11.2	1.3	100%
53.6	38	11	1,500	8.5	15.9%	6	1.7	100%
40.0	6	73	1,015	24.4	61.0%	4	45	100%
41.8	117	10	1,179	13.1	31.3%	37	3	100%
38.8	24	101	16,966	5.3	13.7%	3	14	100%
102.3	285	245	30,950	20.5	20.0%	57	49	100%
29.5	-	87	11,450	1.5	5.1%	-	4	100%
33.3	10	89	801	0.5	1.5%	0	1	100%
90.0	-	133	564,000	8.9	9.9%	-	13	100%
307.1	570	2,180	755,800	31.7	10.3%	59	225	100%
1,298.0	3,255	9,216	331,000	73.6	5.7%	185	523	100%
1,380.0	7,310	9,798	176,000	19.5	1.4%	103	138	100%
255.8	-	1,816	62,000	13.1	5.1%	-	93	100%
403.3	1,338	2,863	70,000	10.0	2.5%	33	71	100%
610.9	20,700	4,337	65,800	15.5	2.5%	525	110	100%
576.7	2,534	4,095	40,000	14.8	2.6%	65	105	100%
3,740.9	8,040	26,554	1,400,000	34.3	0.9%	74	243	100%
320.0	50,000	2,272	4,400,000	0.8	0.3%	125	6	100%
124.0	-	880	47,000	4.0	3.2%	-	28	19%
65.5	-	413	90,000	2.0	3.1%	-	13	10%
7.5	2,270	53	17,701	1.1	14.8%	335	8	8%
60.0	-	-	90,000	1.8	3.0%	-	-	11%
4.3	-	-	102,090	0.3	7%	-	-	6%
3.5	-	-	80	0.8	22.9%	-	-	3%
18.6	-	148	311	0.3	1.6%	-	2	<1%
12.3	-	84	153	1.1	8.9%	-	8	1%
14.5	-	-	74	14.5	100.0%	-	-	100%
0.3	-	-	2,862	0.3	100.0%	-	-	10%

* 該当する場合には職業参入用FTEを含む、建設用FTEと運用用FTEの合計

2018年地球に優しく責任ある公債拠出事業報告書

国連の持続可能な開発目標の観点からの融資プロジェクトの解釈

方法論的アプローチ

モニタリング・プロセス（追跡調査過程）を、次のように定式化しました。

✓一方では、各プロジェクトを17件の目標のうち12件について評価しました。実際には目標2,5,16,17（それぞれ「ゼロ飢餓」、「ジェンダー平等」、平和、正義、および効果的な制度ならびに「目標達成のためのパートナーシップ（連携）」）は、地球に優しく責任ある債券発行の枠内で資金調達された投資案件の性質というよりも、むしろ実施機関

としての当地域圏の社会的責任により大きな重点を置くものです。イル・ド・フランスの地理的な位置を考えると、目標14「水生生物—海洋、海、海洋資源を持続可能な方法で保護および利用する」は、イル・ド・フランスでのプロジェクトには関係しない（淡水生態系と湿地の保存と復元は、目標15の指標に該当します）。

✓他方、特定の持続可能な開発目標は、当地域圏が確立制定したプロジェクト適格性基準の一覧表を考慮して、地球に優しく責任ある公債の対象となるすべてのプロジェクトに均一に適用されます（緑色の列）。

	1 貧困なし	3 健康と幸福	4 質の高い教育	6 きれいな水と浄化
プローニュ・ビヤンクール高校	●		◎	●
リュシー・オーブラック高校	●		◎	●
エミリー・ブロンテ高校	●		◎	●
アレクサンドル・デニス高校	●		◎	●
社会科学高等研究院 - コンドルセ・キャンパス	●		◎	
大型ドキュメンタリー機器-コンドルセ・キャンパス	●		◎	
現代国際資料図書館	●		◎	●
国立工芸院(CNAM)-ランディ2	●		◎	●
ヴェール・トルシーのレジャーとスポーツの島	●		◎	●
メトロ4号線	●			●
メトロ11号線	●			
メトロ14号線	●			
路面電車・トラム4号線(T4)	●			
路面電車・トラム9号線(T9)	●			□
路面電車・トラム11号線(T11) (タンジャンティエール・ノール線)	●			●
路面電車・トラム12号線(T12)	●			●
エオール	●			
P線(パリ・トロワ間)	●			
T ZEN 4線(ヴィリー・シャティヨンからコルベイユ・エソンヌまで)	●			
サンドニ駅	●			
ラ・クールヌーブの地熱エネルギー	●			●
ラ・テジエバル	●			●
ベルジュ・ド・マルヌ(マルヌ堤) - トリニ・シュル・マルヌおよびダンマール	●			●
レスポワール医療教育院-リスル・アダン	●	◎	◎	●
公営住宅-ヌイイ・シュル・マルヌ	●			
公営住宅および学生用住宅	●			
科学的投資支援(主要関心分野(DIM)およびSESAME(実験的手段獲得のための科学チーム支援)	●	●		●
企業創出支援(起業家#リーダー)	●			

したがって、それぞれの適格なプロジェクトは、不平等の削減したがって貧困対策（**目標1および10**）、経済成長（**目標8**）、責任ある生産（**目標12**）、都市および地域の持続可能な開発（**目標11**）および気候変動対策（**目標13**、企業創出支援システムを除く）に関与しています。

✓ 残りの目標（**目標3、4、6、7、9、15**）に対する各プロジェクトの寄与度は、本報告書に添付しているシートに記載する各プロジェクトの特殊性に従って、事例ごとに評価されます。

✓ **目標3「健康と幸福」**に関して、国連の意味の範囲内で適用できる範囲は、基本的に公衆衛生の分野に関係し

ています。この定義に従って、各プロジェクトのこの目標への寄与度を評価しており、したがって、生活の質を向上させるという意味での幸福に関する報告に含まれる要素は考慮しませんでした。目標3の意味の範囲内で公衆衛生問題に直接対応している投資案件は2件だけであり、この分野に介入している当地域圏は、基本的には保健分野研修および社会分野研修の管理を通じて職務を遂行しています。

✓ プロジェクトごとに、持続可能な開発の主な目標を二重丸で識別しています。◎

7 手頃なコストでのクリーンエネルギー	8 ふさわしい仕事と経済成長	9 産業、革新、インフラ	10 不平等の削減	11 持続的な都市と地域社会	12 分割のある生産と消費	13 気候変動対策に開拓する機会	15 地球上の生活	主要SDGの影響指標L	
●	●		●	●	●	●		受益者数	18ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	20ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	22ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	24ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	26ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	28ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	30ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	32ページ
●	●		●	●	●	●	●	受益者数	34ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	38ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	40ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	42ページ
●	●	●	●	◎	●	●	●	受益者数	44ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	46ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	48ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	50ページ
●	●	●	●	◎	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	52ページ
●	●	●	●	◎	●	●	●	回避されたCO ₂ 排出量	54ページ
●	●	●	●	◎	●	●		受益者数	56ページ
●	●	●	●	◎	●	●		アクセス性向上	58ページ
◎	●	●	●	●	●	●		回避されたCO ₂ 排出量	62ページ
	●		●	●	●	●	◎	生態学的な連続性の保全	66ページ
	●		●	●	●	●	◎	生態学的な連続性の保全	68ページ
●	●		●	●	●	●		受益者数	72ページ
●	●		◎	●	●	●		受益者数	76ページ
●	●		◎	●	●	●		受益者数	78ページ
●	◎	●	●	●	●	●		受益者数	82ページ
	◎		●	●	●	●		受益者数	84ページ



教育と余暇のための建物と設備



環境への配慮に貢献し、身体の不自由な人々が利用しやすくなる持続可能な開発手法による建物の建設と改修

当地域圏は、イル・ド・フランスの学術機関や地方自治体と協議しながら、高校向けの新しい暫定投資プログラムを採用しています。人口動態の変化と新たな学校の動態を反映するため、中等教育に費やす財源を倍増します。所轄地域の動態を反映して、イル・ド・フランスでは、2012年から2030年までの間にさらに90,000人の高校生が見込まれます。

今後の新しい建設案件での優先的な環境目標として、生物気候構想とエネルギー管理、敷地内の生物多様性と水資源、空気の質と音響効果、影響を最適化させた建設様式と建設現場、特定のメンテナンス（保守）および廃棄物管理に重点を置いています。

□ プロジェクトに持続可能な開発という点での留意事項を含めるための地域圏指針を構成する、**持続可能な整備に係るの部門別技術指針の策定。**

□ **当地域圏所管分野：**高校については必須、高等教育に関して国と地域圏との関係の枠内で登録されたプロジェクト。

□ **介入形態：**

- **高校：**施工監督契約 / 施工監督委託。
- **高等教育：**助成金または直接施工監督。
- **レジャーアイランド：**直接施工監督（地域圏所有資産）。

□ **対象者：**高校生、学生、教師、研究者 / プロ・アマチュアのスポーツ選手。

クルブボアもリュシー・オーブラック高校

新しい高校と寄宿学校の建設プロジェクト



対象	新規建設
場所	クルブボア
重要工期	2014年請負業者競争入札、2015年検討、2016年入札、工事現場完成、2018年9月開校
事業総額（百万ユーロ）	53.6 百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	100.0%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	8.5 百万ユーロ
当地域圏での以前の地球に優しく責任ある公債によるプロジェクト資金拠出の経緯	



▶ プロジェクトの定性的紹介

- 当該地区の人口統計上のニーズを満たすための新しい高校の建設。
- イル・ド・フランスの高校を管理し、それによりイル・ド・フランスの若年住民とその家族への重要な責任行使する当地域圏の重要な権限。
- エネルギーラベルBEPOSの目的および再生可能エネルギーの動員を伴ったHQE®認証プロセス。
- セーヌ川近辺の洪水地帯に関する水上警察要件の実施。
- アトリウム周辺の5階建て建物のコンパクトな構造設計により、施設の中心部にある共通生活空間を創造。

▶ 事業実施期間

- 工事は2018年に持続的なペースで行われ、実施期間の制約に対応し、秋に学生に開放できるようにします。
- 自動車整備工場、バイク、手入れの行き届いた保水谷、そして堆肥化スペースを含め、すべての外部設備が完成しています。
- 結果として得られる太陽光発電設備は、主に学校の屋根パネルに取り付けて完成し、その電力生産はネットワーク（送電網）に転売されます。さらに、アトリウムの天蓋に差し込み、職員用住宅に配置されたモジュールにより、自家消費電力が生成されます。
- HQE®とBEPOSによる監査の最終作業が進行中です。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する職業参入用FTE	11 FTE	B
プロジェクトに関する受益者の数	1,500人	D-1
プロジェクトにより回避されたCO ₂ 排出量	38 teq CO ₂ /年	E-1



▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">エネルギー・ラベルを使用したHQE®認証プロセス。高校への投資に係る環境要求事項を定めた仕様書。すべての廃棄物のトレーサビリティ目標と少なくとも70%という回収要件が記載された「低公害工事現場」憲章。専門の施工監督補助員による各工事段階の環境モニタリング。
気候変動対策と所轄地域の生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">目標が「ゼロエネルギー」であるBEPoS認証：現場でのエネルギー生産により、再生可能エネルギーでは網羅されない規制用途に関連するニーズに相当するものを提供します。屋上に設置した太陽光発電機により、部分的に自家消費し一部をネットワークに売電する発電が保証され、高校と宿泊施設の屋上に設置されるパネルは、アトリウムの天蓋に挿入されるモジュールを追加しています。屋根上に太陽熱パネルを設置して、職員用住宅での家庭用温水を生産します。現場で追加の電気生産を可能とする、熱電併給を備えた高効率ガスボイラー。学生のトイレに直接給水し屋外スペースに散水し、都市の水消費量を削減するための、屋根の雨水の回収。公共水路網への排出を制限および遅延させるため、景観のよい谷と敷地内で保水する代替水管。これは、公共事業の規模が制限され、雷雨時の溢流を回避し、処理量を減らすためです。非アレルギー性の種で維持管理と水をほとんど必要としない植物多様性：植物検疫製品を使用せずに、工事調達で予測される補強期間。
持続可能な所轄地域の整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">植物の多様性と基質を確保し、現場の生物多様性を高め豊かにし、区画の防水と都市のヒートアイランド現象による影響を制限するためのさまざまな緑化屋根。施設の中心部を創造し、学校コミュニティ全体が利用できる補完的で保護された生活の場所を確保する、アトリウムの周囲にある建物のコンパクトなデザイン。セーヌ川近辺地域に関連する、洪水地帯のすべての要件を満たす敷地内への取り込み。財産と人の安全および水圧透過性を保証するため水上警察により制定された取り決め：水位上昇時での堰堤の欠如と現場での洪水貯留の可能性、地区内での潜在的な影響を制限するため。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">一般公開されているすべての施設への障害者のアクセス。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">社会的、教育的、地域的不平等との闘い。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">所轄地域における多様で質の高い研修の提供の確保に貢献する分野。一般的な教育単位に加えて、STMG（運用・管理の科学と技術）技術部門のほか国際部門を迎える、学士号レベルでグランゼコールへの準備クラスを開催する予定です。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">建設現場での雇用支援、高校側での新規雇用および受付、保守、配膳、宿泊各要員採用への支援。
実務の誠実さ 責任ある購入と責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト受託者による公共調達規定の適用。建設製品の選択に関する要件（天然資源節約など）。
内外関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">情報と相談の手続きを学校コミュニティ全体に拡大。主な事業実施段階での公開会議。

ヴェール・トルシーのレジャーとスポーツの島

当地域圏対象スポーツ設備建設プロジェクト



対象	新規建設、改修、敷地整備
場所	ヴェール・トルシー
重要工期	2016年に工事開始。2019年6月完成予定
事業総額（百万ユーロ）	90.0 百万ユーロ（更新額）
事業総額における当地域圏拠出額	88%
地球に優しく責任ある公債による2018年拠出	8.9 百万ユーロ
当地域圏での以前の地球に優しく責任ある公債によるプロジェクト資金拠出の経緯	
2014年	1百万€
2015年	9.5百万€
2016年	22.5百万€
2017年	32.6百万€
2018年	8.9百万€

▶ プロジェクトの定性的紹介

- 上級のスポーツとレジャーに特化した一連の機器の実現および対応するインフラ（基盤施設）の造成（カヌー・カヤック用の急流スタジアム、上級スポーツセンターの建設、一般市民の受け入れ、利用再認定、および公共スペースのための機器の改善）。14 haの屋外施設（新しい入口の実現、造園を施した駐車場の造成、生態回廊と牧草地の創設、新しい造園空間や湖岸土手沿いの新しい歩行者・自転車専用道路の創設。
- 15,000 m²の新築および4,000 m²の既存の改築された建物を含む、19,000 m²を超える使用可能な土地領域での建設。
- 随行調査によると、プロジェクトにより毎年564,000人の関連訪問者、および急流部分では受益者54,000人という評価。
- 東部調整への関与—新しい質の高いインフラを提案し、当地域圏がそば所轄地域頭部に提供する公共サービスの質を補強します。
- 2024年にカヤックやボートのイベントを開催するためのオリンピック設備。

- セーヌ・エ・マルヌ県、したがってイル・ド・フランスの威光を受けながらの、2018年夏に予定されている現地での国内および国際イベントの最終編成。
- 国家との協調融資（スポーツ・青少年・民衆教育省）。

▶ 事業実施期間

- 2017年9月：2024年オリンピック・パラリンピック競技（JOP）授与およびオリンピックでのボートやカヤックのイベント開催の確認。
- 2018年7月：工事の第1フェーズ受付。
- 2018年7月：フランス・イギリス間でのボートに関する会合の主催。
- 2018年8月：ゲイゲームでのトライアスロン、オープンウォータースイミング、ボート競技の主催。
- 2019年6月：ホワイトウォータースタジアムのレセプションとサイトの開設。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する工事現場のFTE	104 FTE	A-5
プロジェクトが支援する職業参入用FTE	9 FTE	B
プロジェクト実施後の運用のためのFTE	29 FTE	C-2
プロジェクトに関する受益者の数	564,000人	D-3



プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none"> 少なくとも20%の素材回収を伴う50%以上の廃棄物回収（土木廃棄物を除く）を約束し、工事現場内部の清潔さを確保しながら敷地内の利用者への視覚的な公害を制限するよう目指した役務提供企業との「低公害工事現場憲章」への署名。 署名企業の約束事項を監視するHQE調査事務所がモニタリングする工事現場。 稼働段階での現場での堆肥化と廃棄物の分別管理。 PEFCまたはFSC（持続可能な森林管理）認証ラベルの保有を必要とする建設用木材の使用。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量を制限するための、地下水地熱エネルギーおよび温水用太陽熱による再生可能エネルギー。 建物包絡線のエネルギー性能の最適化と熱慣性（温度維持）に適した材料の選択。 太陽光線を吸収して屋根の温度上昇を制限するための屋根への植生敷設、および自然換気を促進するためのベイ（開口部）の開放（室内のすべてのベイの30%）。 補償措置で両生類とイモリの生息地を再生するための池2か所の造成による生態系の維持と回復、および既存植生の保全。 水流を可能にする傾斜路を考慮した水路流域に関連する水管理。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ソフトモード（歩行者、自転車、モーターなしボート）による利用を促進し、多数の自転車駐車スペースを提供するプロジェクト。 15 haの新しい造園整備：水面および歴史的建造物として分類されているメニエヨコレート工場への視円錐の作成、開花草原や新しい樹林地の造成。 敷地の南と北に植生のある堤の維持。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ人々にとっての敷地へのアクセス性の改善。 グループ、特に障害者連盟またはアダプティッド（適応型）スポーツ連盟に所属する競技者を収容するのに十分な数の規制で定められた数を上回る利用可能な部屋がある宿泊センター。 2年間の工事で30,000時間の雇用参入を計画中。 企業のPPS（特定安全・健康保護計画）に記載されている適切な個人用保護具（聴覚保護具、視覚保護具、ヘルメット、手袋、ズボン、保護靴など）を装備する工事現場人員の健康リスクの防止）。 敷地内への入場者が最も多くなるように調整した価格設定。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な関心の目的（スポーツ規約の第100-1条）であり、教育、健康、社会的参入を促進する手段として認識されている、すべての人々へのスポーツ参加の奨励。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none"> 所轄地域の魅力作りと観光開発の強化への参加。 所轄地域の威光に寄与する国際的なイベントの開催。 東イル・ド・フランス地域における大規模インフラ敷設の再調整。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場には104人のFTEが必要です。 常勤雇用は29人と推定され、機器のメンテナンスとクリーニングに関しては間接的な雇用も創出されます。 レジャーアイランドの現在の売上高の二倍が予想されます。
実務の誠実さ責任ある購入と責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none"> 公共調達規定の適用。 競争と中小企業の契約獲得を促進するための施工契約の割り当て。 天然資源での経済的な材料の使用。 施工監理者により承認された下請業者は、契約保持者と同じ規則に従います。
地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none"> 整備事業規定のさまざまな段階に関してのプロジェクトのすべての利害関係者（スポーツ愛好家、協会、自治体、企業）との協議。 工事期間中、隣接地域についての継続的な情報を保証するため、ワフィン（wafin）サイトにプロジェクトセンターを設置。 将来の同用地活性化プロジェクトの規定について所轄地域の担い手を動員するためのワーキンググループの創設。



公共交通機関と持続可能な移動手段

持続可能な移動手段および気候変動対策に寄与する交通手段の開発、および交通機関の利用者とインフラ沿い居住者の快適性、利便性、安全性を改善するプロジェクトの策定

■ **イル・ド・フランスの輸送能力の主役として**、当地域圏はイル・ド・フランスの輸送編成機関であるイル・ド・フランス・モビリテとの輸送編成計画案の策定に参加しており、主要な投資案件にその提携先（国やさらに各県議会など）と共同融資しています。

■ **14号線北部のサン・トゥアンへの延長は**、地球に優しく責任ある公債により資金拠出され、グランド・パリ・エクスプレスネットワークプロジェクトに統合されています。

■ 別の主要な象徴的プロジェクトである**エオールRER（E線）のイル・ド・フランス西方への延長により**、パリのマゼンタ駅を経由して地域内で新しい東西接続が可能となります。

■ **また当地域圏は、パリ・トロイ線の電化にも資金を提供しますが**、これはまだ電化されていない最後の2つの主要なパリ県の放射状路線の1つです。

■ **当地域圏の管轄分野**：必須。

■ **介入形態**：施工監理者（イル・ド・フランス・モビリテ、パリ交通公団（RATP）、フランス国鉄（SNCF）、各県議会）への助成金。

■ **対象市民**：イル・ド・フランス居住者全員。

エオール

鉄道連絡線プロジェクト



対象

場所

重要工期

RER E 線の西への延長

パリ、クレブヴォア、ナンテール、ウイユ、カリエール・シュル・セーヌ、ポワジー、ヴィレンヌ・シュル・セーヌ、レ・ミユロー、オーベルゲンヴィル、エポーヌ、メジエール、マント。ラ・ジョリー

工事開始：2017年：ナンテール・ラ・フォリーまでの委託：2022年：マント・ラ・ジョリーまでの完全委託：2024年

事業総額（百万ユーロ）

3,740.9 百万ユーロ

事業総額における当地域圏拠出額

28.3%

地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出

34.3 百万ユーロ

当地域圏での以前の地球に優しく責任ある公債によるプロジェクト資金拠出の経緯



▶ プロジェクトの定性的紹介

- RER E線西側への延長、オスマン駅-サン・ラザール駅からマント・ラ・ジョリー駅まで。
- 約8 kmの新しい地下インフラの実現、47 kmにわたる既存路線の再開発と3か所の新駅の創設を伴う延長55 kmのプロジェクト：ポルト・マイヨ、ラ・デファンス、ナンテール・ラ・フォリー。また、新型車両も予定しています。
- 新しいNexteoオペレーティングシステムによる革新的なプロジェクト（同じ路線で、より多くの列車をより高速に運行できます）、および復旧操作（ナンテール・ラ・フォリーからローザ・パークスまでの中央区間で並列に作動する2つの支線、これにより、一方の支線で障害が発生した場合に、もう一方の支線に影響を及ぼすことはありません）。
- エオール・プロジェクトは、その契約の中に勤務時間の7%を職業参入のために取っておく参入条項を導入することを約束します。開始した調達契約に対応する345,898時間に對して、1年間の作業の後、2018年1月に124,127時間の専門家による職業参入が完了しました。

- 関係提携機関：プロジェクト施工監理者（SNCFネットワーク、SNCFモビリテ、イル・ド・フランス・モビリテ）および共同出資者（国、ソシエテ・デュ・グラン・パリ、オー・ド・セーヌ県議会、イブリーヌ県議会、パリ市）。

▶ 事業実施期間

- 2017年12月：財務上の約束事項と事業実施に必要な協約事項に関する枠組み協定書にあるすべての融資提携機関による署名。
- 2018年には、路線全体で工事が強化されました。特に、ラ・デファンスでのCNITに基づく工事、トンネルボーリングマシン挿入用立坑工事（掘削は2019年開始予定）、セーヌ川鉄道横断橋の橋床の設置。

▶ プロジェクトに關係する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する工事現場のFTE	26,554 FTE	A-2
プロジェクトに關係する受益者の数	1,400,000人	D-4
プロジェクトにより回避されたCO ₂ 排出量	8,040 teq CO ₂ /年	E-3
事業内部收益率	9.6%	F



▶各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">工事現場のエコ構想の論理：工事現場廃棄物の管理、汚染物質の排除、工事現場により引き起こされる公害の制限（騒音、汚染、振動、照明、危険物の輸送など）。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">モーダルシフトは、2020年に6700万車両・kmと推定され、年率1%の成長です。正味のモーダルシフト率はRER E線利用者の約3%であり、誘導された輸送量のシェアはモデルに応じて2~4%です。自動車から鉄道へのモーダルシフトにより、予想される節減量は年間8,040 t_{eq} CO₂と推定されます。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">RER E線の延長なしでの2020年の状況と比較すると、朝のラッシュアワー（混雑時間帯）におけるシャトレ・レ・ハールとオーベルの間でのRER A線の最も混雑する区間の列車交通量が12%減少しました。年間の時間節約：平均で6分、または年間1800万時間。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">所轄地域の開放を促進し、地域間での不平等と闘うという願望と完全に一致しています。施工監理者は、雇用契約において持続可能な雇用へのアクセスを促進し、永続的に再度参入するため、雇用から遠ざかっている人々に最低労働時間を委託し、彼らを訓練し、支援することを企業に要求します。土木工事の職業参入時間は、イブリーヌ県では70,000時間、パリとオー・ド・セーヌ圏では720,000時間と推定されています。2018年1月には、124,127時間の職業参入が完了しました。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、所轄地域間の共同一貫旅客輸送とより良いサービスを推進することにより、行き来する権利を促進します。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、所轄地域の開発と活性化に従事し、セーヌ・アバールの都市再生と都市開発を促進します。雇用獲得可能性が大幅に改善されます。パリの東部と北部、オー・ド・セーヌの中心部、およびセーヌ・アバールで働く居住者の場合、1時間未満で25万人分以上の追加雇用に従事する可能性があります。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">26,554人のFTEと推定される工事現場に関連する雇用の創出。このプロジェクトにより、アクセスを改善することで、セーヌ川流域やパリ内部からラ・デファンスまでの活動の新たな確立を促進するか、既存の活動を強化するようになるに違いありません。さらに、この延長により、輸送機関の勤務が創設されます。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">公共調達規定の対象となる施工監理者自身に付与される地域圏からの補助金。
内外利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">公開討論：2010年秋。公的の調査：2012年1月16日から2月18日まで、および2013年1月31日に発行された公益事業宣言書（PUD）。工事を監視するための沿線住民、居住者、業者への情報ツールの導入：小冊子、パンフレット、専用ウェブサイト。

専用ウェブサイトリンク: <http://www.rer-eole.fr/>



P線(パリ・トロワ間)

鉄道連絡線プロジェクト



対象	P線(パリ・トロワ間)の電化工事の実施
場所	二県:オーブおよびセーヌ・エ・マルヌ(ベルヌイユ・レタン、モルマン、ナンジス、ロングビル、サントコロンブ、ポワニー、プロヴァンの各コミューン)
重要工期	工事開始:2017年
事業総額(百万ユーロ)	320百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	23.3%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	0.8百万ユーロ
当地域圏での以前の地球に優しく責任ある公債によるプロジェクト資金拠出の経緯	

▶ プロジェクトの定性的紹介

- このプロジェクトは、「パリ・トロワ」鉄道路線の電化を行うものであり、グレ・ザルマンヴィリエールとトロワの間の路線128kmおよびロングビルとプロバンの間の7kmに関連しています。
- パリ・トロワ線は、経済発展の課題への関心によりセーヌ・エ・マルヌ県の南部とオーブ(グラン・エスト地域)の南部を結んでおり、この地域の利用者により良い輸送条件をもたらしています。
- このプロジェクトは、この路線の堅牢性を強化し、環境をより尊重しより輸送能力の高い(現在の半ディーゼル半電気機器に対して)全電化車両を運行させることができます。

- 関係提携者: プロジェクト施工監理者(SNCF路線網)、イル・ド・フランス・モビリテおよびその他の資金提供者(国、グランド・エスト地域圏、セーヌ・エ・マルヌ県、オーブ県、トロワ・シャンパニユ・メトロポール、トロワ市、ノジャンタスコムニーン共同体、ポルト・ド・ロミリーコムニーン共同体、ノジャン・シュル・セーヌ市およびロミリー・シュル・セーヌ市)。

▶ 事業実施期間

- 最初の重要な工事現場では、2019年4月に施工開始されます。この作業には、特にブーショトンネルの解体が含まれ、道路橋上で行われます。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する工事現場のFTE	2,272 FTE	A-2
プロジェクトに関する受益者の数	4,400,000人	D-12
プロジェクトにより回避されたCO ₂ 排出量	50,000 teq CO ₂ /年	E-6
事業内部収益率	2.5%	F



▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの施工監理者であるSNCFは、施工環境管理システムを確立することにより、環境品質手法に取り組んでいます。保証計画施工中の環境保全に関連するすべての注意事項を詳述した環境(EAP(環境行動計画))、工事現場の環境監視(施工監理者側での環境調整員、企業側の環境責任者)およびモニタリング措置。既存路線の電化プロジェクトの性質上、その環境への影響は全般的に小さく、通常施工区間に限定しています(電気牽引用固定設備、土木構造物)。時折、施工監理者は野生動物の通路に対応するために特定の土木構造物を採用しています。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、汚染(電気機器の流通)を削減し、年間約50,000 t_{eq}CO₂もの節減が見込まれます。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">この電化プロジェクトは、関係地域での利用者の生活の質を改善します。つまり、旅客輸送の質と列車の規則性の改善です。本プロジェクトにより、近代的かつ高性能の列車による車両の更新が可能になります。
包括的な発展と不平等との闇への貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、パリ・トロイ線付近に位置する地域での旅客輸送を改善し、駅周辺でのプロジェクトの開発を促進することで、これらの中心部周辺の密集化と都市のスプロール現象の軽減を可能にします。連帯の観点から、この路線はイル・ド・フランス・モビリテによって定められ、イル・ド・フランスで発効中の価格設定に統合されており、最低限度の移動手段と公共交通機関の利用を保証するための当地域圏の資金拠出による社会的価格設定を伴います。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">工事現場で作業する労働者の基本的権利を尊重し、特に、安全性を保証し、健康保護のための法律を遵守します。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">従来からのパリ・トロワ線は、パリとブズールの間の市街地を結ぶ唯一の鉄道路線です。そのため、首都であるパリ盆地の東とシャンパーニュ・アルデンヌ間での地域圏内および地域圏間での旅客輸送の役割において、この路線が補強されています。この路線は、貨物列車の循環と、特にパリとトロワの間の路線沿いにある経済活動のための輸送も可能にします。それは、以下のように構造化プロジェクトに役立ちます。グランド・トロワ・リファレンスビジネスパークとノジャン・シユル・セーヌ港の拡張。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">現在有効な推定に基づいて、プロジェクトは工事現場で2,272人のFTEを創出する予定です。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトの枠内で、当地域圏はプロジェクトの施工監理者であるSNCFレゾーに助成金を交付しており、SNCFレゾーは公共調達規定の対象となっています。
地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">事前協議は、2011年3月から7月の間に行われました。2013年4月2日から5月3日までの間公開事前調査が行われ、プロジェクト全体に関する公益事業決定が2014年1月27日に発表されました。作業を監視するため、沿線住民、居住者、小冊子と情報パンフレット、専用Webサイトという業者向けの情報ツールが導入されました。

専用ウェブサイトリンク: <http://www.electrificationparistroyes.fr/>





再生可能エネルギー およびエネルギー効率

地域の再生可能エネルギーとエネルギー効率の開発に貢献する
プロジェクト。

□ **当地域圏の管轄分野:** 所轄地域内のすべての公的な関係機関と共有

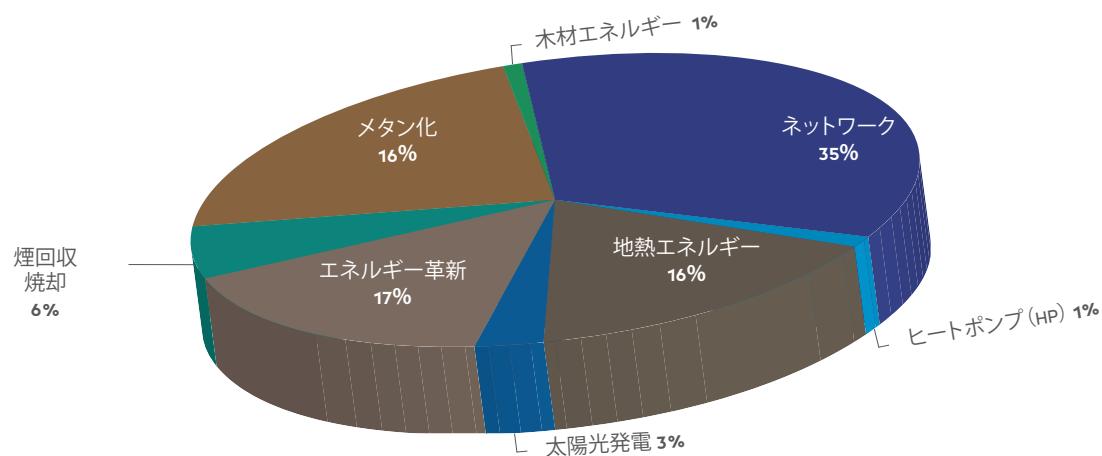
□ **介入形態:** 環境政策を地域整備事業に統合することを目的とした所轄地域主体の行動、プロジェクトを実施する地方自治体への助成金

□ **対象:** イル・ド・フランスのすべての居住者

2018年に実施された活動の例:

- ドッガーデの2つの地熱ボーリング孔の完成
- 地下水面へのヒートポンプの設置
- 5件の創設事業の実現—暖房ネットワークの拡張
- 家庭ごみ焼却ユニットから生じる煙からのエネルギー回収操業の実現。

2018年に拠出された助成金の内訳



ラ・クールヌーブの地熱エネルギー

エネルギー政策措置および分野横断的活動に関連する例

新規プロジェクト



対象	ラ・クールヌーブの地熱エネルギー
場所	ラ・クールヌーブ
重要工期	暫定事業開始日：2017年7月24日 事業終了日：2019年5月
事業総額(百万ユーロ)	7.5 百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	24.5%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	1.1 百万ユーロ

▶ プロジェクトの定性的紹介

- プロジェクトは、化石燃料へのイル・ド・フランス地域の依存を制限し、イル・ド・フランス居住者のエネルギー料金を削減するため、気候変動と闘い地域の再生可能エネルギーを開発する地域戦略の一環として行われています。
- 新しいボーリング孔の完成は、ヒートポンプの実装と、ラ・クールヌーブ市の地域暖房ネットワークの650 m³高密度化プロジェクトを伴います。このプロジェクトは、4,065 MWhと推定されるニーズに鑑み、618軒相当の住宅に供給します。これらのニーズ対応は、既存の生産手段ならびに新しい掘削と新しいヒートポンプによって保証されます。
- ヒートポンプの設置により、回収可能な地熱エネルギーを最大化し、SMIREC（熱エネルギーネットワーク協同組合）が分散型電気バックアップなしで60°Cの家庭用給湯を確実に供給できるようになりますが、これはこれまでのケースではシーズン半ばと夏にありました（坑口の温度は56°C（「南側」坑口（ダブレット））と59°C（「北」側坑口）の間になります。

▶ 事業実施期間

- GLCN4ボーリング孔：
 - 2017年11月および12月：GLCN4ボーリング孔、パイプの設置およびセメント接着。
 - 2017年12月：掘削と試験の終了。
 - 2018年3月から5月：部分的に地下のパイplineを介したGLCN4立坑と地熱発電所の接続。
 - 2018年6月6日：設備供用開始。
- ヒートポンプ：
 - 2018年10月：建物の建設および高電圧電気工事のための土木工事の開始。
 - 2019年3月：油圧・低電圧電気工事の開始。
 - 2019年5月中旬：設備供用開始。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する工事現場のFTE	53 FTE	A-2
プロジェクトに関する受益者の数	17,701人	D-7
プロジェクトにより回避されたCO ₂ 排出量	2,270 t _{eq} CO ₂ /年	E-3



▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理 とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">工事現場での公害への配慮。適応部門での廃棄物処理。資源の質を保全するための水処理。環境への最大限リサイクル可能または無害な製品の使用。
所轄地域の気候変動 対策と生態学的 移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">地域の再生可能エネルギーの開発を目的としたプロジェクト。予測されるエネルギー節約量は年間2,270teqCO₂に相当します(係数gCO₂/kWhPCI係数206およびgCO₂/kWhelec係数80を考慮)。年間0.7トンのNOx削減が見込まれる大気質の改善(mgNOx/kWhPCI係数55を考慮)。
持続可能な地域整備と生活の質の 向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">地域資源の開発を促進するプロジェクト(ドッガ一帯水層)。7,000戸の住宅が地熱エネルギーの恩恵を受けることになります。
包括的な発展と不平等との闘いへの 貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">接続された住居での安定したエネルギー料金。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー利用を促進し、生活条件の絶え間ない改善のための各世帯の生活水準向上支援に寄与します。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">イル・ド・フランスの再生可能エネルギーと、特にイル・ド・フランス地域の特色である地熱エネルギーの比重の増強に貢献するプロジェクトで、50か所近くの施設が運用されており、20万軒以上の同等の住宅を供給しています。これは、設置数という点ではヨーロッパで第一級を誇る地域です。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">所轄地域における再生可能エネルギーの開発の推進を支援します。
実務の誠実さ、責任ある購入、 責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト受託者による公共調達規定の適用。
地域圏内外の利害関係者との 適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">加入者全員に拡張された情報および相談手順。探査許可の提出時の公開事前調査。中長期的なネットワーク管理手段となるマスタープランの導入。プロジェクトの動きを監視する加入者協会。利用者委員会。



生物多様性



生物多様性、自然環境、景観の保全および緑地の開発に貢献するプロジェクト。

実施する政策は、イル・ド・フランス地域の自然環境と生物多様性を保護し、水域・湿地帯の保全、回復、有効利用に寄与する戦略と行動を技術面および財政面で支援することを目的としています。

2017年には、地域全体およびすべての人々のために自然を取り込み、都市や町の緑化を推進するための地域的な「グリーンプラン（緑の計画）」が開始されました。この点について2016年秋には、簡単な目的を中心にしてすべての利害関係者、専門家、職員、団体との協議を開催し、2021年までにイル・ド・フランスの緑地を創造し、近辺緑地空間の利便性を向上させるという結論に到達しました。

■ **当地域圏の管轄分野：**当地域圏は生物多様性に関しては第一級を誇り、国とSRCE（地域圏生態系一環スキーム）を共同で策定しています。

■ **介入形態：**環境政策を地域整備事業に統合することを目的とした地域別行動、施工監理者と地域圏の公共機関である緑地庁（AEV）への助成金。

■ **対象市民：**たとえばコミューンとそのグループ、各県、自然保護団体、専門家連合などのプロジェクトを担う施工監理者。

ラ・テジェバル

新規プロジェクト

緑地庁計画施策に関する例



対象	20キロメートルに及ぶ緑地帯の造成
場所	クレテイユ、リメイユ・ブレヴァンヌ、マンドレ・レ・ローズ、マロル・アン・ブリー、サンテニー、バレントン、ヴィルクレスネス、イエールの各コミューン（バル・ド・マルヌ県とエソンヌ県）
重要工期	2013年に開始された施工、2020年末に全路線利用開始、2030年までに整備完了
事業総額（百万ユーロ）	60百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	60.0%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	1.8百万ユーロ

▶ プロジェクトの定性的紹介

- 1990年代にイル・ド・フランス地域圏とヴァル・ド・マルヌ県議会が発足させたテジェバルは、TGVを相互接続させるための高速路線への補償措置です。
- このプロジェクトでは、96ヘクタールの区域に20キロメートルの緑の回廊造成を予定しています。テジェバルは、公園、森林、緑地帯回廊を所轄地域の公共交通機関や自転車道に繋げます。この整備により、道中常に、生物多様性を保護しながら自然を満喫できるようになります。
- 当地域圏は、研究開発の実施ならびに土地の取得を緑地庁（AEV）に委託しました。テジェバルは、2008年に、プロジェクト（研究および整備工事）の施工監督を保証するため、イル・ド・フランス地域圏、イル・ド・フランス地域圏の緑地庁（AEV）およびヴァル・ド・マルヌ県を関与させる調査・実施混成連合体（SMER）を創設し、20人の地域圏および県から選出された職員で構成されています。AEVとバル・ド・マルヌ県の技術者チームがプロジェクトに配属され、その管理面および技術面での運用を保証しています。

▶ 事業実施期間

- 2013年：公益事業宣言および工事開始。
- 2014年：工事の第1フェーズ開始：1.3kmの緑道に沿って、339本の樹木と11,000本の低木を植栽しました。
- 2016年：長さ240メートルの構造物であるRN406線上に歩道橋が開通し、穏やかな往来により道路を横断できるようになりました。
- 2018年：SMER労働組合評議会による看板憲章の承認、「パリ・バスティーユ」の操業開始（古くからの鉄道用地の継続性を回復するための新しい歩道橋の造成）および「バラスティエール」（750メートルの緑道区間で劣化した荒地の改良）。
- 2019年：案内標識掲示開始、「パリ・バスティーユ」および「バラスティエール」事業の配信。
- 2020までに：プロジェクトの路線全体での物理的な継続性の達成。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトに関する受益者の数	90,000人	D-6

▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">工事を実施する際には生物多様性に配慮し、公害の少ない工事現場を実施するというAEVの取り組み。土壤の締固めを制限する目的は、現場で発掘された土壤を回収、保管、再利用すること、既存の種子バンクを保護するために土壤層を尊重すること、騒音公害を制限し、工事現場周辺の清潔さを維持すること。建設段階で樹木が損傷した場合、重い罰則が適用されます。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">緑道の美化には、革新的かつ生態学的に模範的な手法を適用します。その土地固有で自然発生的な植生が好まれ、自然環境が修復され、または地域の動植物のために補強されます。人為的な環境処理のための植物工学技術に触発された再生戦略。活発な移動手段の実践に有利な整備。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">歓迎の質を向上させ読みやすさと安全性を提供することにより、密集した都市構造で非常に優れた可能性を持つ現場の景観品質の向上。テジエバル全体のレジャー施設の実現による一般市民受け入れの改善：遊び場、スポーツ施設、共有庭園…緑と森のない地域で、呼吸と散歩、質の高いレジャーとゲーム用の空間を一般の人々に提供することを目的としています。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">整備された空間の確保：都市部での高品質の照明、道路との交差点の処理。必要に応じて土壤浄化。身体の不自由な人々のために整備された路線全体のアクセス性。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">人々の生活状態の絶え間ない改善に貢献する緑地の一般公開。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">テジエバルは、延長20キロメートルである緑地回廊の造成を目指していますが、これは町と地方自治体の間での迂回路となり、公園、森林、緑地通路を所轄地域の公共交通機関や自転車道につなげます。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">建設段階での雇用と現場での操業管理への支援。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">開始したすべての事業は、公共調達規定に準拠しています。造園整備工事の枠内で使用される木材のPEFCまたはFSC認証。CCTPで求められる「地元植生の真正メシコール（イネ科植物）」または同等のものにラベルを付けます。
地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">ルート上にある8つのコムューンとそのコムューン間連合体は、都市協議委員会を通じてプロジェクトに関連付けられています。整備を永続的に行うため、各コムューンはヴァル・ド・マルヌ県を支援するテジエバルの維持管理の一部を担当しています。実施する整備内容が、工事段階開始前での公開会議の討議対象となります。

専用ウェブサイトリンク：<https://www.lategeval.fr/>





社会的弱者のための社会貢献活動



社会的弱者のための建物とインフラへのアクセス性を改善するための宿泊施設とプロジェクトの策定

当地域圏は、たとえば、困難を抱える女性や障害を持つ人々のための施設の建設や改修の運営を支援することにより、社会的弱者に有利な投資への介入を行います。また当地域圏は、各所轄地域主体の行動を実施しており、これにより、協調地域整備政策において、障害に関する問題を分野横断的に考慮に入れることができます。

□ **当地域圏の管轄分野:** 任意。

□ **介入形態:** その他の公的な関係機関との地域整備契約の枠内での地域主体の活動：施工監理者への助成金。

□ **対象市民:** 脆弱な市民。

レスポワール医療教育院—リスル・アダン

社会貢献活動に関連する例

新規プロジェクト



対象	医療教育院 (IME) の近代化
場所	リスル・アダム
重要工期	2015年7月に改修工事を開始
事業総額(百万ユーロ)	3.5 百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	27.5%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	0.8 百万ユーロ

▶ プロジェクトの定性的紹介

- ・目的は、障害を抱える子供たちのための医療教育院「レスポワ」を近代化し、そのニーズに応えることです。
- ・建物出入口を改善し、障害のある子供や青少年へのケアを奨励し、スタッフの労働条件改善も促します。
- ・これらの工事により解放される区域では、配膳スペース、ダイニングルーム、大きな屋根付きの中庭、子供たちに適した3つの応接室が解放され、新しい視点の自律性をもたらすことができます。

▶ 事業実施期間

- ・2015年7月における改修工事の開始。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトに関する受益者の数	80人	D-8



▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、建物の環境への影響を減らすという目的に対応しています。150 kWh ep./m²/年という目標を維持しながら、初期エネルギー消費量を50%程度の規模で削減する予定です。
所轄地域の生態学的・気候変動対策への貢献	<ul style="list-style-type: none">一重ガラスの木製窓を近代的な断熱建具に代替。既存の設備に取って代わるトイレとシャワーの整備により、大幅な節水が可能になります。電気設備の改良により、電力を節約できます。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">再整備により、屋外と屋内での新しい活動空間を創造できるようになり、おもてなしと生活条件が改善されます。新しいレストラン空間の創設。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">工事現場は、雇用獲得において特定の困難に直面している人々に対し、工事契約の枠内で保有する職業訓練時間の6%を割り当てるという最低限の目標を実施することで、その施工期間中に雇用から遠ざかっていた人々を雇う機会となります。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">このプロジェクトは、障害を抱える人々の平等な権利と機会、参加および市民権に関する2005年2月11日の法律2005-102号の一環として行われています。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">これは、所轄地域での利便性の不足に対応するプロジェクトとなります。このプロジェクトにより、関係する家族やヴァル・ドワーズ県にとって重要な設備を永続的に設置できるようになります。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">医療教育院 (IME) 内での雇用の維持、さらにより広範には、雇用中の親へのより良い支援の提供。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">サプライヤには期限内で可能な限り早く支払金額を支払います。
地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">関係機関協議。



公営住宅



環境面や社会面での要件を満たす若者と学生のための、そして所轄地域での社会的格差の削減に貢献する家族用の公営住宅ストックの開発プロジェクト。

若者や学生のための家族向け公営住宅の新たな供給の支援に加えて、2016年以来実施されてきた地域圏政策では、中流階級向けの中級住宅創設再開も目指しています。このプロジェクトは、イル・ド・フランスでの宿泊施設を見つける際に中産階級が直面する困難に対応し、より良い社会的融合を図ろうとするものです。合計すると、2018年には、地域圏からの援助により、8,153戸の新しい公営住宅ユニット（うち957戸の公営賃貸住宅融資（PLS）を含む）、1,657戸の学生用住宅ユニット（または1,751か所）、および若者と見習い工用の住宅ユニット423戸（あるいは新住宅ユニット465か所）の建設を支援できるようになりました。

□ **当地域圏の管轄分野：**任意。

□ **介入形態：**企業の施工監理者、混合経済建設会社、職業参入用施工監理の下で承認された協会と組織、地方自治体とそのグループおよび地元公共企業への助成金。

□ **対象市民：**収入が中級住宅または公営住宅を要求するのに適格である世帯。

バンブでの公営住宅および学生用住宅

公営住宅支援施策に関する例

新規プロジェクト



対象	60戸からなる学生用住宅と67戸からなる若年労働者向けの住宅の建設
場所	バンブ保有地の一部はイシ・レ・ムリノーのコミューンもあります。
重要工期	2016年1月30日に建築許可取得、地域圏からの拠出について2016年11月16日に議決、2019年4月に引き渡し。
事業総額(百万ユーロ)	12.3 百万ユーロ
事業総額における当地域圏拠出額	15.4%
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	1.1 百万ユーロ

▶ プロジェクトの定性的紹介

- ・環境認証プロセスの実施による127戸の公営賃貸住宅の建設。
- ・現役若年労働者の住居専用の建物の一部について、Effnergie+認定プロセスの実施。
- ・家庭用温水の生産に必要なエネルギーの50%以上は、ヒートポンプにより生成されます。
- ・社会的参入の実施。
- ・施工監理者：トワ・エ・ジョワSA/HLM；公共共同出資者：国、県、集落共同体、預金供託金庫。

▶ 事業実施期間

- ・2019年4月に引き渡されるプログラム。
- ・2019年4月に若年労働者向けの住宅オープン。
- ・2019年7月1日に除幕式予定。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトが支援する工事現場のFTE	84 FTE	A-3
プロジェクトが支援する職業参入用FTE	3 FTE	B
プロジェクトに関する受益者の数	153人	D-2



▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトは、生息地および環境認証（環境管理、クリーンな工事現場など）を使用して実施されています。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none">若年労働者向けの住宅専用の建物の一部は、熱規制で要求されるものよりも20%低くなければならぬエネルギー消費の削減を含む、Effinergie+認証プロセスの対象となります（R2012年熱規制）。家庭用温水に必要なエネルギーは、ヒートポンプ（ガス補給）により50%以上生成されます。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<ul style="list-style-type: none">密集した土地・住居消費という点で経済的な居住環境を目指すSDrif（イル・ド・フランス地域圏マスターplan）の推奨事項と一致する事業密度。建物の1階は、保育所、公営食料品店、民間団体施設（地域圏からの資金提供なし）の設置を目的としています。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none">資力調査が行われる学生と現役若年労働者に専用の管理された家賃と管理された費用を備えた127戸の新しい公営住宅ユニットの創設。社会の多様性：プログラムは、社会的および高度に社会的な住宅に関するものです。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none">賃料が賃借人の資力に対応する適切な宿泊施設の利用を可能にします。質素な家族の子供が学業を行えるよう促進します。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none">いくつかの病院の近くにある若年労働者向けの住居は、これらの病院で雇用されている若年労働者または見習いの入居を特に容易なものとしています。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトは、工事現場に関する雇用支援・創造に貢献します。プロジェクトでは、さらに居住者の管理用に1.2人のFTEを創造することもできます。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none">すべての人が利用できる枠組み審議で明確に説明された適格性基準に基づいた、透明な助成金申請審査プロセス。工事契約で規定されている雇用あたり職業参入条項。
内外利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none">社会的地主と協議して行われた、住宅管理協会による社会貢献事業。関係書類の提示と課題別委員会への任命の提案、および地域評議会の常任委員会での投票。



経済的・社会的な包括開発

所轄地域での中小企業や社会的・包括的経済事業への支援を通じて、地域雇用の創出・維持に貢献するプロジェクト。生態学的および社会的移行と地域の魅力作りを支持する中小企業の研究と技術革新への補助

今後、各地域圏はその所轄地域の経済発展に責任を負います（2015年8月7日付共和国の新しい地域組織に係る法律-NOTRe）。この枠内で、新たなリーダー（#LEADER）経済戦略（SRDEII：経済開発、技術革新、国際化のための地域戦略）が2016年末に策定され、イル・ド・フランスに存在する成長、雇用、技術革新の並外れた可能性を解き放ち、促進することを目的としています。それは、以下の4つのテーマに基づいています：魅力作りへの投資、競争力の開発、すべての地域での起業家精神と革新の精神の開発、および地域、企業、雇用サービスでの共同行動。この目的に沿って、環境問題の結集は、経済活動、雇用、革新の観点からすべての可能性を特定し、イル・ド・フランス居住者の生活環境を改善するという目的に対応しています。

高等教育、研究、秘術革新の分野も管轄するイル・ド・フランス地域圏は、2017年に、さまざまな市民（経済関係者、研究者および教員・研究員、学生、教師、職業参入生）との広範囲にわたる協議を行った後、高等教育、研究、技術革新のための新しい地域圏体制を採択しました。革新、品質および卓越性がこの地域圏戦略の核心を成しており、以下の主要な方向性に基づいて構成されています。つまり、生活に沿ってすべてを方向付け、軌道修正し、付加し、イル・ド・フランスを科学と技術における世界の標準とし、イル・ド・フランスの大学とキャンパスを世界レベルでサポートします。

□ **当地域圏の管轄分野：必須**

□ **介入形態：助成金、資本寄付、株式参加**

□ **対象市民：**零細企業（VSE）と中小企業（SME）、競争力クラスター、SMEへの投資基金、信用貸付基金、社会的・包括的経済協会。

地球に優しく責任ある公債により2018年に資金拠出されたプロジェクトのために採用された二つの基本方針：

イルドフランス地域の発展と魅力作りのための研究と技術革新への支援：

14.5百万ユーロの資金拠出による2つの施策：「主要関心分野支援」（10.3百万ユーロ）および「科学・技術機器およびプラットフォーム-SESAME」（4.2百万ユーロ）。

社会的・包括的経済への支援：

社会的・包括的経済の分野で、3.3百万ユーロの資金を拠出したいいくつかの活動：提示する例：ADIEマイクロクレジット活動支援（0.3百万ユーロ）。

企業創出支援 (起業家#リーダー)

社会的・包括的経済支援に関する例



対象	フランス・アクティブ/ADIE (イニシアチブ権利協会) 信用貸付金および保証基金
対象とする経済関係者	雇用から遠ざかっている市民
施策総額	0.3 百万ユーロ (施策の年間経費)
地球に優しく責任ある公債による2018年度事業資金拠出	0.3 百万ユーロ

▶ プロジェクトの定性的紹介

- 雇用から遠ざかっている人々の持続可能な社会的包摶を促進するためのADIE、フランス・アクティブおよび県信用貸付プラットフォームの諸活動への支援：提案する資金拠出は、ソーシャル・ミニマム（社会的最低基準）であり銀行信用貸付利用が非常に困難である圧倒的多数の受益者市民による起業的なプロセスを促進します。
- イル・ド・フランス地域圏は新しい起業家#リーダー2017-2019政策を施行しており、これは、イルドフランス地域圏内にある25の雇用受皿区域で、読みやすく効果的な支援と近隣融資の提供を展開することを目的としています。この提供では、独自の調整された支援策と資金調達経路を提案しています。ADIE、フランス・アクティブおよび県信用貸付プラットフォームは、この独特な範囲での調整された支援を行う事業者の1つです。前述の事業者を通じて、雇用から最も遠ざかっている人々による企業の創出・買収のための最高の支援策を統合することが重要になります。
- 起業家#リーダーは3つのフェーズ（事前作成、資金調達、作成後）に分かれています。事業者であるADIE、フランス・アクティブおよび県信用貸付プラットフォームは、32.5%の女性を含む、2,800人以上の受益者を支援する、資金調達と呼ばれるフェーズ2にのみ寄与します。
- この支援策は、長期的には、支援を受ける起業家に対する個別の支援、専門家会議、マイクロ保険、「有料計画」の提案、創設者便覧、マイクロ起業家スペース、eラーニングビデオ、オンライン実践シートなどとなります。
- 前述の事業者は、創設への随伴支援または資金提供を行っているその他の関係機関とのネットワークで事業を実施しています。そうして、一例として、ADIEは管轄助成金に投資したいと考えている元企業責任者160人のボランティアに依拠しています。この一連の支援策は、排除との闘い、不平等の軽減、健康リスクの防止、生活と労働条件の改善に貢献しています。

▶ 事業実施期間

支援を受けている企業創出プロジェクトの例：

PANDOBAC：Pandobac（パンドバッカ）は、使い捨て包装を排除するため、食品専門家に目的地まで廃棄物ゼロの配送サービスを提案しています。これは、現在卸売業者が購入してレストランに配送するのに使用している使い捨て輸送用包装に代わる、再利用可能なコンテナシステムです。このサービスは毎月加入する形態で提供され、エコ構想の容器の提供、環境に優しい洗浄、容器を監視するためのWebおよびモバイルでのアプリケーションさらにサービス関係者向けのトレーニングと意識向上が含まれます。

CocoPlant：CocoPlant（ココプラント）は、ココナッツの殻を基本とした水族館のための自然で環境に配慮したさまざまなろ過製品を提案しており、CocoPlantはそうしてセカンドライフを用意しています。これらのナツの800億個以上がアジアで消費されていることを知つておく必要があり、殻は廃棄物で終わるか、燃やされて木炭に変換されます。したがって、CocoPlantは、生産者に対し、その殻を買い戻し（それにより少し収入を増やすことができます）、それにより水槽の水をろ過し、水を交換する必要がなくなるよう提案しています。その水を濾過するのは殻そのものではなく装置内に存在する植物やバクテリアであり、小型化されたアクアポニックス処理から直接発想を得た装置です。

ヴァロコンサルトは、次のような関連設備の廃棄物の管理と処理を目的とする密閉設備の技術的または環境的な調査に従事します：ゴミ処理場、三重輸送設備、廃棄物貯蔵設備、生物処理ユニット、バイオガス回収など。

介入分野：

- 事業所の感作、診断。
- 特定危険施設 (ICPE) エンジニアリング、すべての宣言、登録、承認書類など。
- 設備管理（騒音測定、メタン拡散放出のマッピング）。

▶ プロジェクトに関する影響指標

指標	影響	方法論概要
プロジェクトに関する受益者の数	2,862人	D-9

▶ 各基準に対するプロジェクトの適格性の根拠

プロジェクトの環境管理とエコ構想	<ul style="list-style-type: none"> 施策には特定の環境手法は含まれていませんが、支援を受けている事業の多くの創設者は、環境に関連するプロジェクトを保有しています。
所轄地域の気候変動対策と生態学的移行への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 施策には特定の環境手法は含まれていませんが、支援を受けている事業の多くの創設者は、環境に関連するプロジェクトを保有しています。
持続可能な地域整備と生活の質の向上への貢献	<p>ADIEおよびフランス・アクティブについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的・連宅的企業 (ESS) および零細企業 (VSE) のためのフランス・アクティブによる融資および保証手段：借入れまたはローン保証の恩恵を受けたSSE企業50社とVSE企業394社。 ADIE信用貸付基金：約1,500件の信用貸付が発行されました。 これらは、次のような富と社会的つながりを生み出すプロジェクトです：住宅関連活動支援、地元の小さな店舗の維持や、地域住民と企業のための新しいサービスの開発に参加している巡回または定着による商業活動への支援。
包括的な発展と不平等との闘いへの貢献および人々の安全保障への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 2,862名の事業創出者（および創出された多くの雇用）、うち71%がソーシャル・ミニマムの受益者、32.5%が女性、19%が51歳以上の者、21%が30歳未満の者によるものであり、15.9%は優先地区出身者です。 持続可能な経済的参入：創設者の84%は専門的な職業参入を受けており、創設者の65.5%は資金調達後3年間事業を続けています。 42%がソーシャル・ミニマムを離れました。
基本的権利の尊重	<ul style="list-style-type: none"> すべての人に対する起業家の取り組みの権利、機会平等。 社会的および地域的な不平等との闘い。 銀行による除外との闘い。 差別との闘い（男女、出身、資格の平等：受益者の4%は読み書きができます、15%は読み書き、計数しかできません）。
所轄地域の責任ある発展	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の15.9%は市の政策地区出身者で、そのうち29%がセーヌ=サン=ドニ県出身者です。 62%が都市部に居住しています（イル・ド・フランスでの活動の集中を反映）。
所轄地域の経済発展	<ul style="list-style-type: none"> ADIE、フランス・アクティブおよび県貸付プラットフォームにより資金提供された各創設者は、2018年に平均1.2名の雇用を創出し、または約3,434名の純雇用創出となりました。 事業の持続可能性比率は2年間で75.5%で、全国平均に匹敵します。
実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係	<ul style="list-style-type: none"> 信用調整委員会は、各部門で毎週開催されます。 貸出決定はその場で行われ、申請者間の公正な扱いを保証します。 すべての助言者は、差別との闘い（性別、地理的出身地）について訓練を受けています。
地域圏内外の利害関係者との適切な協議の推進	<ul style="list-style-type: none"> 年次運営委員会は、すべての提携者と後援者を集めます。 貸借対照表と見通しについて発表を行う年次地域圏総会。 ADIE、フランス・アクティブおよび県貸付プラットフォームが随伴の役割を果たし、7,000の連絡先と2,630件の会議があります。

専用ウェブサイトリンク: <https://www.adie.org/> ; <https://www.franceactive.org/> ; <http://www.initiative-france.fr/> ; <https://www.reseau-entreprendre.org/fr/accueil/>





付属文書

1-報告書に表示する金額（百万ユーロ）

a) 事業総額

建設、改修、インフラ事業の場合、金額は、事業全体の実施にかかる推定費用の見積もりに基づいて、施工監理者またはその代理人が算出します。

提示した施策の場合、金額は各施策で発生した2018年における全費用を表します（方法については、以下のbを参照してください）。

b) 地球に優しく責任ある公債による2018年融資

表示する金額は、「公共交通機関と持続可能な移動手段」の区分を除き、対応する事業・施策に関連する2018年の支出に対応しており、その中で「専用空間でのバスの開発」および「利便性マスター・プラン」という施策に割り当てられた金額は、当地域圏の2018年支出よりも低くなります。

サン・ドニ駅の利便性に関連するプロジェクトの場合、表示金額は、当地域圏が資金拠出しているプロジェクトの金額の一部に相当すること、つまり、プログラム年数である8年で割った合計65.5百万ユーロのうち16.4百万ユーロである点に注意してください。当地域圏は、実際、毎年利便性マスター・プランに基づく全補助金を割り当てており、各プロジェクトへの支出は施工監理者が直接管理しています。

各事業・施策の下での支出額は、イル・ド・フランス地域圏の融資基本方針の中にある管理監督・情報システム（CGSI）サービスにより確認されました。

これを行うため、CGSIは、報告年に応する会計年度における各事業・施策に関連して割り当てられた支払信用状を回収しました。懸案の支払信用状は、IRISコンピュータツール内のデータ復元一覧表により識別されます。これらの一覧表を作成するには、事業・施策のレベルに応じて、検索範囲を次のレベルに減らす必要があります：章、関数の；プログラムまたは包絡線コード、操作、施策、ファイル、プロジェクト。

一覧表が提供されたら、CORIOLIS財務管理ツールで相互点検され、報告書に関連するすべての部門で申開きが行われ、各プロジェクトで拠出された金額が一致することを確認します。

2-国連が策定した持続可能な開発目標の下での各プロジェクトの解釈に関する方法論

モニタリング・プロセス（追跡調査過程）を、次のように定式化しました。

✓ 一方では、各プロジェクトを17件の目標のうち12件について評価しました。実際には、目標2、5、16、17（それぞれ「ゼロ飢餓」、「ジェンダー平等」、平和、正義、および効果的な制度ならびに「目標達成のためのパートナーシップ（連携）」）は、地球に優しく責任ある債券発行の枠内で資金調達された投資案件の性質というよりも、むしろ実施機関としての当地域圏の社会的責任により大きな重点を置くものです。イルド・フランスの地理的な位置を考えると、目標14「水生生物－海洋、海、海洋資源を持続可能な方法で保護および利用する」は、イル・ド・フランスでのプロジェクトには関係しません（淡水生態系と湿地の保存と復元は、目標15の指標に該当します）。

✓ 他方、特定の持続可能な開発目標は、当地域圏が確立制定したプロジェクト適格性基準の一覧表を考慮して、地球に優しく責任ある公債の対象となるすべてのプロジェクトに均一に適用されます（緑色の列）。したがって、それぞれの適格なプロジェクトは、不平等の削減したがって貧困対策（目標1および10）、経済成長（目標8）、責任ある生産（目標12）、都市および地域の持続可能な開発（目標11）および気候変動対策（目標13、企業創出支援システムを除く）に関与しています。

✓ 残りの目標（目標3、4、6、7、9、15）に対する各プロジェクトの寄与度は、本報告書に添付しているシートに記載する各プロジェクトの特殊性に従って、事例ごとに評価されます。

✓ 目標3「健康と幸福」に関して、国連の意味の範囲内で適用できる範囲は、基本的に公衆衛生の分野に関係します。この定義に従って、各プロジェクトのこの目標への寄与度を評価しており、したがって、生活の質を向上させるという意味での幸福に関する報告に含まれる要素は考慮しませんでした。目標3の意味の範囲内で公衆衛生問題に直接対応している投資案件は2件だけであり、この分野に介入している当地域圏は、基本的には保健分野研修および社会分野研修の管理を通じて職務を遂行しています。

3-提示した影響指標に関する方法論

A) プロジェクトが支援する工事現場のFTE

A-1：免税工事入札価額 x 43%（BT01 TCE指標）/工事現場での作業期間中の工事時間数。

1時間の労働 = 30ユーロ労働時間および年間1,650労働時間。

A-2：全国公共事業連盟の方法：公共事業部門に投資された100万ユーロが7.1人分の雇用を生み出します。この比率はプロジェクトの合計金額に適用されるため、プロジェクトの期間全体に関係します。

A-3：持続可能な開発省の雇用影響比率（新築工事で100万ユーロの場合11.6 FTE、改修工事で100万ユーロの場合14.2 FTE）をプロジェクトの費用に適用。

A-4：給与の単価と比較した、給与指数を乗じた市場非課税額に基づいて計算（1年間の勤務日数は230日として）。

A-5：2年間の平均時間給（35ユーロ）と比較して、47,000,000ユーロに労働量のシェア（25%）を掛けた量（2年間で230日間の年間労働時間と1日あたりの労働時間）。SAERP（パリ地域整備・機器会社）から伝達された作業量。これは、入札委員会により授与された工事調達契約の量と木工ロット推定量の合計に等しくなります。

b) プロジェクトが支援する職業参入用FTE

これは、企業との間で授与される調達契約の仕様書で規定されている職業参入時間の目標です。

職業参入時間数=

$$[\text{免税調達契約金額} \times \text{国営企業労働力のシェア (25%~60\%)} \times \text{職業参入率} \\ (\text{進行役 (ファシリテータ) に応じて5\%から7\%})] / \text{平均時間単価}$$

職業訓練時間数は、1年間の労働日数（230日）と労働時間に基づいて、フルタイム当量（FTE）に変換されます。

当地域圏が施工監理者としてプロジェクトに介入する場合、これらの職業参入条項の遵守の監視は、当地域圏の法務・公共調達部門により管理されます。イル・ド・フランス地域圏は、2014年12月31日までの職業訓練時間の計算を進行役に依存していました。2015年1月1日以降、当地域圏は、イル・ド・フランス全体で計算の一貫性を保つため、事業の上流部での職業参入時間の計算をその組織内に統合しています。当地域圏が行う理論的な計算は、所轄地域参入提案を考慮に入れるため、地域の進行役と調整されます。進行役は、職業参入条項の効果的な実施を監視します。

当地域圏が補助金の形態でプロジェクトに介入する場合、職業参入条項の計算を担当し、プロジェクトマネージャーに渡された仕様書に従って適切な適用について監視するのは依頼人側です。

c) プロジェクト実施後の運営用FTE

C-1：メンテナンス、規制管理および清掃のための年間作業時間量の推定。

C-2：プロジェクトの新しい部分の運営に係る年間作業時間量の推定。この推定は、プロジェクトの新しい部分の運営に必要な給与コストに基づいており、平均総給与は45千ユーロ（人件費の加重平均）です。

C-3：2017年12月31日時点での施設で働いている人の数。

d) プロジェクトに関係する受益者の数

D-1：プロジェクトから全体的な便益を受ける学生の数（容量）。

D-2：居住施設あたりの場所の数：学生用住宅の場合=居住施設あたり、公営住宅の場合=11か所のT1の2スタジオの場合2、50か所のT1スタジオの場合1。

D-3：確認用地の年間訪問頻度-出典：訪問調査（MICAリサーチ）。

D-4：交通量モデリングからの訪問数見積もり（RATP用のグローバルモデルおよびイル・ド・フランス・モビリテのANTONIN 2）。

D-5：イル・ド・フランス・モビリテの交通量予測モデルに基づく訪問者数推定：ANTONIN 2（輸送の分析と新しいインフラの編成）。イル・ド・フランスの2001年から2002年にかけて10,500世帯を対象に実施した全輸送量調査で観察された移動行為に基づいています。

D-6：関係コミュニーンの人口。

D-7：プロジェクトで支援している住居または住居相当施設の数に、イル・ド・フランスの平均世帯数を乗じたもの（住居あたり2.33、出典：INSEE）。

D-8：医療教育院IMEの受入容量（場所数）。

D-9：2018年施策で受賞した企業の数。

D-10：2018年に貸付金支払いの恩恵を受けた企業および公的研究機関の数。

D-11：累積定員収容能力。

D-12：P線（リューグビル経由のパリ・プロバンス区間）およびTERグラン・テストの利用者数。

D-13：雇用と人口の成長予測に合わせて調整された実際の訪問者数の測定。

D-14：プロジェクトで支援している住居数と住居の類型に応じた居住者の数の積（出資者が実施した割り当ての基準、観察された最小平均数：2部屋のアパートでは2.5人、3部屋のアパートでは3.5人、4部屋のアパートでは4.5人）。

e) プロジェクトにより回避されたCO₂排出量（teq/年）

E-1：フランスの熱規制でのTHCEルール手法の適用。この方法は、設計段階で性能面での特性を考慮に入れた構造のエネルギー消費をシミュレートし、それらを基準シナリオと比較するというものです。これを行うため、各プロジェクトの実際の一次エネルギー消費量に比例して、最大最終エネルギー消費量が各規制項目（暖房、冷房、家庭用温水、照明、補助設備）に配分されます。次に、使用するエネルギーの種類に応じて、規制の変換比率に従って最終エネルギーに変換されます（2006年9月15日の決議を改正する2012年2月8日付決議）。高校プロジェクトの場合、計算は契約上2つの段階で実行されます。つまり一つはプロジェクトマネージャーによって実行された設計調査の予測、もう一つは工事現場の閉鎖時に企業が作成した最終結果です。

E-2：これらは、この建設に再生可能エネルギーを使用することにより、毎年回避されるCO₂の節減量です。計算によれば、建設に使用される再生可能エネルギーにより生成されるキロワット時（kWh）は、太陽熱発電では71,057 kWh、太陽光発電では103,704 kWhです。（出典：全体費用調査-PROファイル-ANMA/CPR/2013年10月）。

E-3：ベースラインシナリオでの当該部門で予測されるCO₂排出量と、プロジェクトの供用開始によるシナリオでのその部門での予測されるCO₂排出量との差。

E-4: 理論排出量（基準およびプロジェクト）は、2012年の熱規制（暖房、寒さ、家庭用温水（DHW）、照明、換気補助装置、油圧補助装置）の規制項目の消費量に関係しています。

プロジェクトの値は、RT2012フェーズPRO計算から得られたものです。基準値は、熱規制により許可された最大値（Cepmax）に従って取得されます。エネルギー種類別のCO₂排出量は、ADEMEデータに従って取得されます。

E-5: 実施されたプロジェクト（地熱エネルギー+ヒートポンプ+ガス補助）と100%天然ガスによるソリューションの比較。さまざまエネルギーの排出係数を使用すると、回避されるCO₂の量は、2つのソリューション間での排出量の差に相当しています。

E-6: ADEMEとSNCFレゾの炭素収支手法に基づく推定。

E-7: 施工監理者により伝達されるデータ。

F) 事業内部収益率

内部収益率（IRR）は、コスト（インフラと鉄道車両への投資コスト、運用コスト）からその利点（公共交通機関の利用者にとっての時間の節約、自家用車から公共交通機関への様式移行に関連する利点、自動車使用の節約、道路の整備、駐車場の建設、外部経済、汚染、騒音、温室効果、事故）を差し引いて求めることができます。

次の方法に従ってプロジェクトの内部収益率を計算するため、これらの費用と利益を定量化して同等の金額に変換します。

内部収益率とは、現価にした利益を相殺する割引率r'です。

自治体の割引利益B

$$B = -I - \sum_{t=1}^T \frac{\Delta I_{t0+t}}{(1+r)^t} + \sum_{t=1}^T \frac{a_{t0+t}}{(1+r)^t} + \frac{R}{(1+r)^T}$$

以下を使用

ΔI_{t0+t}

\rightarrow

基準状況(ベースライン)と比較した投資の変動(主要メンテナンス)

a_{t0+t}

\rightarrow

基準状況と比較した、さまざまな関係者の利益の変動を集計して計算した年間経済的利点

r	割引率
I	想定プロジェクト費用
R	期末投資の残存価額

環境管理とエコ構想

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、エコ構想（またはエコ建設）および/または環境影響管理（汚染、公害、資源、生物多様性など）に従って実施される。」
追加の定義	<p>エコ構想とは、製品またはサービスの設計から、およびそのライフサイクルのすべての段階での環境統合のことです。当地域圏が資金を拠出する事業の枠内において、エコ構想とは、プロジェクトに関連する施策さらにエコ建設が重要である場合には建設事業において環境を考慮に入れることが理解できます。</p> <p>環境管理とは、プロジェクト実施後の環境への影響を考慮に入れ、この影響を評価し、プロジェクトの構築中ならびにその運用中にそうした影響を削減するために実施される管理方針や管理方法を指定します。</p>
考えられる具体例	<p>環境認証手続き (BEPOS、HQE、ISOなど)</p> <p>工事現場管理で環境への影響を考慮に入れること（例：憲章、低公害工事現場、緑化工事現場など）</p> <p>環境上の予防措置の仕様書への統合、</p> <p>プロジェクトの環境管理に専念する施工監理者への支援策の利用</p> <p>プロジェクトに関係する施策の中で環境側面を考慮した説明</p>

所轄地域の気候変動対策と生態学的移行

2016年ヴィジオの定義	「このプロジェクトは、地域圏の気候計画に準拠した温室効果ガス排出量の削減および/または地域戦略の枠内での地域の生態学的移行に貢献している。」
追加の定義	プロジェクトは、たとえばCO ₂ 排出量の削減、天然資源（エネルギー、水、廃棄物など）の節約を可能にし、将来の気候変動への適応を促進し、生物多様性の保護に寄与することで、所轄地域の生態学的移行を促進します。
考えられる具体例	<p>プロジェクトにより可能となるCO₂削減量の期待される目標（改修の場合に確認された初期状態または新築の場合の基準シナリオと比較した場合）</p> <p>再生可能エネルギーの利用</p> <p>雨水および/または雑排水の回収</p> <p>周囲の生物多様性を尊重するプロジェクトの考案。</p>

持続可能な地域整備と生活の質の向上

2016年ヴィジオの定義	「このプロジェクトは持続可能な地域整備戦略の一部であり、利用者や従業員の生活の質の向上に貢献している。」
追加の定義	<p>持続可能な開発：プロジェクトは、たとえば、良好な景観の統合、バランスの取れた住宅密度、都市の前面の尊重などに配慮しながら、地域に定性的に取り込むことを目的として設計されました。また、プロジェクトでは環境に優しい輸送手段の継続性を促進し、プロジェクト事態の公害にも関連する是正措置を統合することもできます。</p> <p>生活の質：プロジェクトでは、簡単にアクセスまたは利用できないサービス・製品を提供したり、居住者・利用者によるこのようなサービス・製品の使用を促進したりできます。プロジェクトは、住民・利用者の福利を直接改善するのにも役立ちます。</p>
考えられる具体例	<p>プロジェクトの所轄地域内への取り込み（植生、緑地の存在、建物の都市構造への統合など）</p> <p>プロジェクトの対象となる生活の質の向上：輸送時間の節減、地域での公害（汚染、騒音など）の軽減、幸福（景観の質、適正な住宅など）</p> <p>新しいサービスへの住民のアクセス性</p> <p>新たな住民へのサービスの開放（以前は利用できなかった）</p>

包括的な発展、不平等との闘いおよび人々の安全保障

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、人々（利用者、居住者、従業員）の健康、労働条件や安全性の観点から、排除との闘い、不平等の緩和またはリスクの防止に貢献する。」
追加の定義	<p>プロジェクトは、以下を促進できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての市民のための場所の利用（聴覚障害者、視覚障害者、身体障害者など） 恵まれない人々の参入（雇用、学校教育、新しい情報通信技術へのアクセスなどから遠ざかっている） 現場の人々の安全保障（ビデオ監視、セキュリティ担当者、火災安全対策など） 万人への観光とレジャーの開発への参加
考えられる具体例	<p>アクセス性および/または安全性のために用意される機器 都市地区の改修・開放へのプロジェクトの統合 関係者の健康にとってのプロジェクトの利点 社会的基準の考慮（特定の価格設定、除外との闘いなど） より良い社会参入に寄与する教育プログラムの規定</p>

基本的権利の尊重

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは基本的権利を尊重して実施される。」
追加の定義	<p>地域圏のプロジェクトは、基本的権利と発効中の法律を遵守しながら実施されます。各プロジェクトは、法律または以下の条文により定められた一般的な関心の目的を尊重しながら、一つ以上の基本的な権利の行使の改善に関与できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界人権宣言（1948年）、 市民的および政治的権利に関する国際規約（1969年）、 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（1969年）、 国際労働機関により特定された労働における基本的権利
考えられる具体例	<p>人々、工事現場労働者の安全と健康 行き来する権利 教育を受ける権利 平等な権利と機会</p>

所轄地域の責任ある発展

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、持続可能でバランスの取れた経済発展という観点から所轄地域の魅力を高める。」
追加の定義	プロジェクトは、あるニーズに対応するか、新しいニーズの創出を予測するか、またはある部門での都市開発を支援することにより、長期的な視野に立った地域の開発と活性化に関与します。
考えられる具体例	<p>移動、雇用、観光提案、緑地などに関するニーズ 協調整備区域への参入 所轄地域の活性化に役立つ革新的プロジェクト 恵まれない地域での経済活動を直接支援するプロジェクト</p>

所轄地域の経済発展

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、所轄地域での永続的な雇用および/または経済活動の創出または維持に貢献する。」
追加の定義	プロジェクトは、工事現場および運用段階で、成長の可能性がある中小企業のプロジェクトを支援、または革新的なアプローチと研究、活力の源泉および永続的な潜在的就職口を支援し、あるいはさらに特定地域での経済活動を維持することにより、雇用を支援できます。
考えられる具体例	FTEの創出・支援

実務の誠実さ、責任ある購入、責任あるサプライヤとの関係

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、実務の誠実さの原則（汚職との闘い、公正な競争、労働権の尊重、取り扱いの公平性など）を遵守しながら実施される。環境的および社会的な要因が、プロジェクトに関連する購入（製品およびサービス）に統合される。プロジェクトに関連する購入慣行により、サプライヤと下請業者の利益を尊重することができる（支払期間、依存関係の管理、注文への平等なアクセスなど）。」
追加の定義	プロジェクトで活動する各種役務提供者は、取り扱いの平等原則に準拠した、競争の透明な手続きの枠内で選定されました。環境および/または社会的の要求事項は、仕様書・補助金規則で規定されます。
考えられる具体例	公共調達規定の適用、助成金の枠内での指示プロセスの透明性 プロジェクトに適用される地域圏の「責任ある公共調達」手順の要素 環境に優しい素材の選択、社会参加の時間

利害関係者との協議

2016年ヴィジオの定義	「プロジェクトは、内部での調整協議および/または関係外部利害関係者との協議（情報会議、運営委員会、協会会議、選出代表者など）の対象であり、言及されているニーズが考慮される。」
追加の定義	プロジェクトは、そのプロジェクトの目的自体を歪めることなく利害関係者のニーズを考慮することを目指した協議の一環として実施されました。
考えられる具体例	利害関係者との対話および協議 公開事前調査の概要 助成金の評価プロセス中および/またはプロジェクト総括時における協議の説明

ADEME

環境・エネルギー管理庁。

ANRU

国家都市再生庁。

**BEPOS (プラスエネルギー住宅) 棟
(「ポジティブエネルギー」と呼ばれる)**

非常に低いエネルギー消費を必要とする建物。その一次エネルギー消費量は、必然的に、機器を使用して生産する再生可能エネルギー量よりも少なくなる必要があります。

生息地遺産認定

達成すべき実績レベルを設定することにより、施工監理者が開始した改修プログラムのバランスを図ります。認定では、包絡線と共に部品の品質、宿泊施設の快適性と性能、防火安全性と居住者の健康を考慮に入れています。

フランス規格・高品質環境 (NF-HQE)・第三次建物 (商業ビル)

環境・エネルギー性能が現在のベストプラクティスに対応する建物を区別するのに使用されます。これは、新しい建物や改築された建物の計画、設計、建設の段階に関係しています。

PEFCおよびFSC認定

こうした認証では、PEFC（汎ヨーロッパ森林認証）またはFSC（森林管理協議会）の基準に基づく国際的な要件に従って、持続可能な森林管理のルールを定めています。

DUP

公益事業宣言。

灰色エネルギー

材料の抽出からその変換によるリサイクルまで、材料のライフサイクル全体で消費される総エネルギー消費量に相当します。

EFFINERGIE +ラベル

このラベルは、新しい建築物のエネルギー性能においてBBC（低消費ビル）ラベルよりもさらに進んだものにすることを目的としています。したがって、RT 2012のレベルと比較して、建物の5つの規制用途（暖房、家庭用温水、照明など）に関連する最大エネルギー消費量を20%削減するよう提案しています。中間段階を伴う住宅の場合、50-40 kWhp/m²/年から、2014年には45 kWhp/m²/年まで増加することが予想されます。Effinergie +では、RT 2012によって課されたB_{bio}よりも20%低いB_{bio}（生物気候の必要性）も求めています。BBCラベルと比較した透過性に関する要件。

2013年BEPOS EFFINERGIEラベル

短期的に適用されるパイロットラベルは、RT 2012およびEffinergie+ラベルに基づいています。建物は、何よりもEffinergie+ラベルの基準に準拠している必要があります。また、灰色エネルギーとエコモビリティの可能性を評価する対象としなければなりません。

BBC EFFINERGIE改築ラベル

このラベルは、改築済みの住宅用建物に関するもので、一次エネルギーの最大消費量目標が80 kWh/m²/年に設定され、気候帯と標高に応じて調整されます。イル・ド・フランスでは、係数1.3をこの目標に適用する必要があります。

競争力クラスター

フランスでの新しい産業政策立ち上げの一環として2005年に作成された競争力クラスターは、企業、高等教育機関、公的または民間の研究組織の同じ所轄地域での再編成と定義されており、技術革新のための経済開発プロジェクトを実施するために相乗的に取り組むことを目的としています。競争力クラスターは、イル・ド・フランスでの企業・研究所または中小企業(SME)/大規模グループのつながりを促進するだけでなく、提携者クラスターと国際的につながり、企業や研究所がプロジェクトの実現に必要な技能・技術情報を特定するのに役立つそのエコシステム（収益活動協調体制）についての知識を保有しています。こうしたクラスターは、企業、そして主に中小企業が、会員企業間での専門家のネットワークを要請することによりプロジェクトの改善を支援しています。

建物または**住居のエコモビリティ((環境に優しい移動)の可能性**

この建物やこうした住居施設の利用者の移動により発生するエネルギー消費量に相当します。建物または住居のエネルギー性能を評価する場合、これらの消費量も考慮されます。

モーダルシフト

利用者は、環境に配慮した公共交通機関を選択することにより、自動車代替手段から便益を得ることができます。

TCSP

専用空間公共交通。

ZAC

協議整備区域。

2018年にイル・ド・フランスによって実施されたこの文書は、環境および責任ある債券発行の一部です。本報告書は、特に投資家向けに作成されています。

全体的または部分的に、公的な目的でこの文書を複製することは、イル・ド・フランス地域の書面による明示的な許可なしに禁止されています。

写真提供者

表紙: © Epicuria Architectes

P2: ルイス・ジョリー; P16・17: ヒューグ・マリ・デュクロス; P18: ジュリアン・ペブレル / MYOP; P20: ヒューグ・マリ・デュクロス; P22: イル・ド・フランス地域圏; P24: イル・ド・フランス地域圏; P26: イル・ド・フランス地域圏; P28: イル・ド・フランス地域圏; P30: イル・ド・フランス地域圏; P32: CNAM; P34: ジョアンナ・タルレ・ゴトウール; P36・37: ピエール・イヴ・ブルノー; P38: イル・ド・フランス・モビリテ; P40: ピエール・イヴ・ブルノー; P42: イル・ド・フランス・モビリテ; P44: クリストフ・レクラ/イル・ド・フランス・モビリテ; P52: クリストフ・レクラ/イル・ド・フランス・モビリテ; P54: イル・ド・フランス・モビリテ; P56: イル・ド・フランス・モビリテ; P58: シルス・コレヌ; P60・61: ピエール・イヴ・ブルノー; P62: イル・ド・フランス地域圏; P64・65: フレデリック・メニシエ/PWP; P68: イル・ド・フランス地域圏; P70・71: ギヨーム・ビネ/MYOP; P72: イル・ド・フランス地域圏; P74・75: ステファン・ラグッテ/MYOP; P76: イル・ド・フランス地域圏; P78: イル・ド・フランス地域圏; P80・81: ピエール・イブレ/MYOP; P86: iStock © wragg。



財務局
電話: 01 53 85 71 16

 île de France

イル・ド・フランス地域圏
2, rue Simone-Veil
93400 Saint-Ouen
電話: 01 53 85 53 85

www.iledefrance.fr

